

瑞利企業股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國103及102年第2季

地址：高雄市仁武區高楠公路22號

電話：(07)343-8301

§ 目 錄 §

項	目	頁	財 務 報 告 次 附 註 編 號
一、	封 面	1	-
二、	目 錄	2	-
三、	會 計 師 核 閱 報 告	3	-
四、	合 併 資 產 負 債 表	4	-
五、	合 併 綜 合 損 益 表	5~6	-
六、	合 併 權 益 變 動 表	7	-
七、	合 併 現 金 流 量 表	8~9	-
八、	合 併 財 務 報 告 附 註		
	(一) 公 司 沿 革	10	一
	(二) 通 過 財 務 報 告 之 日 期 及 程 序	10	二
	(三) 新 發 布 及 修 訂 準 則 及 解 釋 之 適 用	10~19	三
	(四) 重 要 會 計 政 策 之 彙 總 說 明	19~20	四
	(五) 重 大 會 計 判 斷、估 計 及 假 設 不 確 定 性 之 主 要 來 源	20	五
	(六) 重 要 會 計 項 目 之 說 明	20~44	六~二五
	(七) 關 係 人 交 易	44~46	二六
	(八) 質 抵 押 之 資 產	47	二七
	(九) 重 大 或 有 負 債 及 未 認 列 之 合 約 承 諾	47~49	二八
	(十) 重 大 之 災 害 損 失	-	-
	(十一) 重 大 之 期 後 事 項	-	-
	(十二) 外 幣 金 融 資 產 及 負 債 之 匯 率 資 訊	49	二九
	(十三) 附 註 揭 露 事 項		
	1. 重 大 交 易 事 項 相 關 資 訊	50	三十
	2. 轉 投 資 事 業 相 關 資 訊	50	三十
	3. 大 陸 投 資 資 訊	50~52	三十
	(十四) 部 門 資 訊	52~53	三一

會計師核閱報告

瑞利企業股份有限公司 公鑒：

瑞利企業股份有限公司（瑞利公司）及其子公司民國 103 年及 102 年 6 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 103 及 102 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 103 及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、民國 103 及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表與合併現金流量表業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

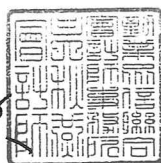
本會計師係依照審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作，由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，故無法對上開合併財務報表整體表示查核意見。

依本會計師核閱結果，並未發現第一段所述合併財務報表在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

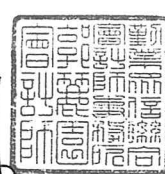
如合併財務報告附註二八所述，瑞利公司於民國 92 年度承租土地發生火災，出租人提起訴訟要求賠償，經最高法院發回更審後，於民國 102 年 4 月 17 日高等法院高雄分院判決瑞利公司須與第三人對於賠償金額 15,832 千元及利息負連帶賠償責任，瑞利公司已於 102 年 5 月 16 日提起上訴並評估終將勝訴，是以合併財務報表未估列相關賠償損失。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 吳 秋 燕



會計師 郭 麗 園



財政部證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

財政部證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 103 年 8 月 7 日

瑞利企業股份有限公司及其子公司

合併資產負債表

民國 103 年 6 月 30 日暨民國 102 年 12 月 31 日及 6 月 30 日

單位：新台幣千元

代碼	資	103 年 6 月 30 日 (經核閱)		102 年 12 月 31 日 (經查核)		102 年 6 月 30 日 (經核閱)		代碼	負 債 及 權 益	103 年 6 月 30 日 (經核閱)		102 年 12 月 31 日 (經查核)		102 年 6 月 30 日 (經核閱)	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%			金 額	%	金 額	%	金 額	%
1100	現金 (附註六)	\$ 284,517	5	\$ 374,411	6	\$ 363,246	6	2100	流動負債	\$ 1,245,687	21	\$ 1,023,072	18	\$ 1,050,168	18
1125	備供出售金融資產—流動 (附註七)	3,042	-	2,887	-	7,602	-	2110	短期借款 (附註十四及二七)	50,000	1	50,000	1	20,000	-
1150	應收票據 (附註八、二六及二七)	59,576	1	50,489	1	84,915	2	2150	應付短期票券 (附註十四及二七)	149,990	3	139,509	2	143,215	3
1170	應收帳款淨額 (附註八、二六及二七)	1,127,494	19	1,262,328	22	1,033,656	18	2170	應付帳款 (附註十五及二六)	652,872	11	724,200	12	630,105	11
1200	其他應收款	75,270	1	93,436	2	25,540	-	2219	其他應付款 (附註十六、二六及二八)	225,708	4	226,500	4	180,342	3
1220	當期所得稅資產	378	-	365	-	4,845	-	2230	當期所得稅負債	8,652	-	37,479	1	9,451	-
130X	存貨 (附註九)	993,022	17	861,852	15	892,161	15	2260	與待出售非流動資產直接相關之負債 (附註十)	4,613	-	4,613	-	4,613	-
1410	預付款項 (附註十三及二八)	206,618	4	135,167	2	243,004	4	2310	預收款項 (附註十)	217,516	4	102,074	2	241,519	4
1460	待出售非流動資產 (附註十)	14,505	-	14,505	-	14,505	-	2320	一年內到期長期負債 (附註十四、十七及二七)	79,898	1	42,665	1	33,351	1
1476	其他金融資產—流動 (附註十一及二七)	138,568	2	105,853	2	148,685	3	2399	其他流動負債	16,054	-	16,383	-	24,247	-
1479	其他流動資產 (附註二八)	20,558	-	22,236	-	12,332	-	21XX	流動負債總計	2,650,990	45	2,366,495	41	2,337,011	40
11XX	流動資產總計	2,923,548	49	2,923,529	50	2,830,491	48								
	非流動資產							2540	非流動負債						
1600	不動產、廠房及設備 (附註十二及二七)	2,535,000	43	2,497,916	43	2,540,324	44	2570	長期借款 (附註十四及二七)	1,164,378	19	1,221,733	21	1,220,124	21
1801	電腦軟體	10,859	-	12,702	-	6,127	-	2613	遞延所得稅負債	163,300	3	169,396	3	161,765	3
1840	遞延所得稅資產	74,055	1	75,592	1	71,926	1	2640	應付租賃款—非流動 (附註十七及二七)	637	-	1,382	-	2,499	-
1915	預付設備款	77,132	2	121,483	2	215,009	4	2645	應計退休金負債 (附註三)	60,085	1	79,040	1	83,186	1
1920	存出保證金 (附註二四)	9,787	-	17,430	-	13,347	-	25XX	存入保證金	7,019	-	7,068	-	7,159	-
1932	長期應收帳款 (附註八及二七)	53,985	1	54,258	1	41,893	1		非流動負債總計	1,395,419	23	1,478,619	25	1,474,733	25
1985	長期預付租賃款 (附註十三、二七及二八)	130,847	2	77,514	1	76,013	1	2XXX	負債總計	4,046,409	68	3,845,114	66	3,811,744	65
1990	其他非流動資產	96,148	2	82,182	2	55,055	1		歸屬於本公司業主之權益 (附註十及十九)						
15XX	非流動資產總計	2,987,813	51	2,939,077	50	3,019,694	52	3110	普通股股本	1,818,025	31	1,818,025	31	1,818,025	31
								3200	資本公積	-	-	40,369	1	40,369	1
									保留盈餘 (累積虧損)						
								3310	法定盈餘公積	-	-	23,895	-	23,895	-
								3320	特別盈餘公積	164,267	3	164,267	3	164,267	3
								3350	待彌補虧損	(206,527)	(3)	(125,451)	(2)	(89,115)	(1)
								3300	保留盈餘 (累積虧損) 淨額	(42,260)	-	62,711	1	99,047	2
								3400	其他權益	12,075	-	21,454	-	11,563	-
								3470	與待出售非流動資產直接相關之權益 (附註十)	6,169	-	6,169	-	6,169	-
								31XX	本公司業主權益	1,794,009	31	1,948,728	33	1,975,173	34
								36XX	非控制權益	70,943	1	68,764	1	63,268	1
								3XXX	權益總計	1,864,952	32	2,017,492	34	2,038,441	35
1XXX	資產總計	\$ 5,911,361	100	\$ 5,862,606	100	\$ 5,850,185	100		負債及權益總計	\$ 5,911,361	100	\$ 5,862,606	100	\$ 5,850,185	100

後附之附註係本合併財務報告之一部分。
(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 103 年 8 月 7 日核閱報告)

董事長：呂瑞晃

經理人：呂瑞輝

會計主管：李俊德

瑞利企業股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 103 及 102 年 4 月 1 日至 6 月 30 日
以及民國 103 及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣千元，惟
每股損失為元

代 碼		103年4月1日至6月30日		102年4月1日至6月30日		103年1月1日至6月30日		102年1月1日至6月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
	營業收入(附註二十、二六及三十)								
4100	銷貨收入	\$ 983,166	100	\$ 806,400	100	\$1,839,269	100	\$1,601,978	100
4800	其他營業收入	491	-	533	-	787	-	814	-
4000	營業收入合計	983,657	100	806,933	100	1,840,056	100	1,602,792	100
	營業成本(附註九、十八、二一、二六及三十)								
5110	銷貨成本	863,767	88	721,692	90	1,612,043	88	1,406,724	88
5900	營業毛利	119,890	12	85,241	10	228,013	12	196,068	12
	營業費用(附註十八及二一)								
6100	推銷費用	68,874	7	50,882	6	152,501	8	104,113	6
6200	管理費用	75,665	8	85,879	11	148,855	8	157,947	10
6300	研究發展費用	789	-	3,648	-	1,983	-	4,821	-
6000	營業費用合計	145,328	15	140,409	17	303,339	16	266,881	16
6900	營業淨損	(25,438)	(3)	(55,168)	(7)	(75,326)	(4)	(70,813)	(4)
	營業外收入及支出(附註二一)								
7190	其他收入	4,238	-	7,829	1	6,818	-	10,681	1
7020	其他利益及損失	(21,596)	(2)	12,674	2	(15,845)	(1)	29,471	2
7050	財務成本	(20,159)	(2)	(20,008)	(3)	(40,718)	(2)	(39,549)	(3)
7000	營業外收入及支出合計	(37,517)	(4)	495	-	(49,745)	(3)	603	-
7900	稅前淨損	(62,955)	(7)	(54,673)	(7)	(125,071)	(7)	(70,210)	(4)
7950	所得稅(附註四及二二)	(2,922)	-	(17,358)	(2)	(17,670)	(1)	(26,027)	(2)
8200	本期淨損	(65,877)	(7)	(72,031)	(9)	(142,741)	(8)	(96,237)	(6)
	其他綜合損益(附註十九及二二)								
8310	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(33,429)	(3)	34,566	5	(11,993)	-	87,857	6
8325	備供出售金融資產未實現評價利益(損失)	95	-	(371)	-	155	-	(101)	-
8399	與其他綜合損益組成部分相關之所得稅	5,683	-	(6,462)	(1)	2,039	-	(14,868)	(1)
8300	本期其他綜合損益(稅後淨額)	(27,651)	(3)	27,733	4	(9,799)	-	72,888	5
8500	本期綜合損益總額	(\$ 93,528)	(10)	(\$ 44,298)	(5)	(\$ 152,540)	(8)	(\$ 23,349)	(1)

(接次頁)

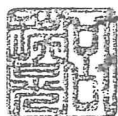
(承前頁)

代 碼		103年4月1日至6月30日		102年4月1日至6月30日		103年1月1日至6月30日		102年1月1日至6月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
	淨利(損)歸屬於：								
8610	本公司業主	(\$ 66,328)	(7)	(\$ 73,177)	(9)	(\$ 145,340)	(8)	(\$ 98,860)	(6)
8620	非控制權益	451	-	1,146	-	2,599	-	2,623	-
8600		<u>(\$ 65,877)</u>	<u>(7)</u>	<u>(\$ 72,031)</u>	<u>(9)</u>	<u>(\$ 142,741)</u>	<u>(8)</u>	<u>(\$ 96,237)</u>	<u>(6)</u>
	綜合損益總額歸屬於：								
8710	本公司業主	(\$ 92,851)	(10)	(\$ 46,127)	(5)	(\$ 154,719)	(8)	(\$ 28,769)	(2)
8720	非控制權益	<u>(677)</u>	-	<u>1,829</u>	-	<u>2,179</u>	-	<u>5,420</u>	<u>1</u>
8700		<u>(\$ 93,528)</u>	<u>(10)</u>	<u>(\$ 44,298)</u>	<u>(5)</u>	<u>(\$ 152,540)</u>	<u>(8)</u>	<u>(\$ 23,349)</u>	<u>(1)</u>
	每股損失(附註二三)								
9750	基 本	<u>(\$ 0.37)</u>		<u>(\$ 0.40)</u>		<u>(\$ 0.80)</u>		<u>(\$ 0.54)</u>	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 103 年 8 月 7 日核閱報告)

董事長：呂瑞晃



經理人：呂瑞輝



會計主管：李俊德



瑞利企業股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依證券法規定查核)

單位：新台幣千元

代 碼	歸 屬 於 本 公 司 業 主 之 權 益	保 留 盈 餘 (累 積 虧 損)					其 他 權 益 項 目			與 待 出 售 非 流 動 資 產 直 接 相 關 之 權 益	總 計	非 控 制 權 益	權 益 總 額
		普 通 股 本	資 本 公 積	法 定 盈 餘 公 積	特 別 盈 餘 公 積	未 分 配 盈 餘 (待 彌 補 虧 損)	國 外 營 運 機 構 財 務 報 表 換 算 之 兌 換 差 額	備 供 出 售 金 融 資 產 未 實 現 損 益	合 計				
A1	102 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 1,818,025	\$ 40,369	\$ 20,311	\$ 164,267	\$ 13,329	(\$ 58,203)	(\$ 325)	(\$ 58,528)	\$ 6,169	\$ 2,003,942	\$ 57,848	\$ 2,061,790
B1	101 年度盈餘分配 (附註十九) 法定盈餘公積	-	-	3,584	-	(3,584)	-	-	-	-	-	-	-
D1	102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日 淨 損	-	-	-	-	(98,860)	-	-	-	-	(98,860)	2,623	(96,237)
D3	102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日 稅 後 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	70,192	(101)	70,091	-	70,091	2,797	72,888
D5	102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	(98,860)	70,192	(101)	70,091	-	(28,769)	5,420	(23,349)
Z1	102 年 6 月 30 日 餘 額	\$ 1,818,025	\$ 40,369	\$ 23,895	\$ 164,267	(\$ 89,115)	\$ 11,989	(\$ 426)	\$ 11,563	\$ 6,169	\$ 1,975,173	\$ 63,268	\$ 2,038,441
A1	103 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 1,818,025	\$ 40,369	\$ 23,895	\$ 164,267	(\$ 125,451)	\$ 21,581	(\$ 127)	\$ 21,454	\$ 6,169	\$ 1,948,728	\$ 68,764	\$ 2,017,492
B13	102 年度虧損撥補 (附註十九) 法定盈餘公積彌補虧損	-	-	(23,895)	-	23,895	-	-	-	-	-	-	-
C11	資本公積彌補虧損	-	(40,369)	-	-	40,369	-	-	-	-	-	-	-
D1	103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日 淨 損	-	-	-	-	(145,340)	-	-	-	-	(145,340)	2,599	(142,741)
D3	103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日 稅 後 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	(9,534)	155	(9,379)	-	(9,379)	(420)	(9,799)
D5	103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	(145,340)	(9,534)	155	(9,379)	-	(154,719)	2,179	(152,540)
Z1	103 年 6 月 30 日 餘 額	\$ 1,818,025	\$ -	\$ -	\$ 164,267	(\$ 206,527)	\$ 12,047	\$ 28	\$ 12,075	\$ 6,169	\$ 1,794,009	\$ 70,943	\$ 1,864,952

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 103 年 8 月 7 日核閱報告)

董事長：呂瑞晃



經理人：呂瑞輝



會計主管：李俊德



瑞利企業股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 103 及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣千元

代 碼		103 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	102 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨損	(\$ 125,071)	(\$ 70,210)
A20000	不影響現金流量之收益費損項目		
A20300	呆帳費用	8,574	-
A20100	折舊費用	156,965	151,546
A20200	攤銷費用	14,276	5,665
A20900	利息費用	40,718	39,549
A21200	利息收入	(724)	(1,824)
A22500	處分不動產、廠房及設備損失 (利益)	74	(2,000)
A23700	存貨損失	3,688	3,904
A29900	預付租賃款攤銷	1,790	1,115
A29900	其 他	(605)	-
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31130	應收票據	(9,087)	(18,052)
A31150	應收帳款	126,533	104,300
A31180	其他應收款	(12,661)	(13,171)
A31200	存 貨	(134,253)	(208,306)
A31230	預付款項	(77,240)	(77,933)
A31240	其他流動資產	1,678	10,686
A32130	應付票據	11,681	(6,780)
A32150	應付帳款	(71,328)	(35,473)
A32180	其他應付款	(20,366)	(25,709)
A32210	預收款項	115,442	27,417
A32230	其他流動負債	(329)	(551)
A32240	應計退休金負債	(18,955)	(21,575)
A33000	營運產生之現金流入(出)	10,800	(137,402)
A33100	收取之利息	724	1,824
A33300	支付之利息	(40,960)	(36,788)
A33500	支付之所得稅	(49,115)	(9,048)
AAAA	營業活動之淨現金流出	(78,551)	(181,414)

(接次頁)

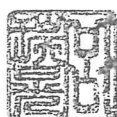
(承前頁)

代 碼		103 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	102 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
	投資活動之現金流量		
B00300	取得備供出售金融資產	\$ -	(\$ 3,013)
B02700	取得不動產、廠房及設備	(110,033)	(69,530)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	33,709	8,053
B03700	存出保證金增加	(966)	(1,628)
B03800	存出保證金減少	8,593	202
B04500	購置電腦軟體	(2,377)	-
B06500	其他金融資產增加	(178,431)	(62,122)
B06600	其他金融資產減少	145,506	89,482
B06700	其他非流動資產增加	(27,103)	(8,810)
B07300	長期預付租賃款增加	(57,930)	-
B07100	預付設備款增加	(27,966)	(79,156)
BBBB	投資活動之淨現金流出	(216,998)	(126,522)
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期借款增加	1,626,870	1,130,305
C00200	短期借款減少	(1,402,890)	(1,399,388)
C00500	應付短期票券增加	-	(30,000)
C01600	舉借長期借款	-	1,241,550
C01700	償還長期借款	(20,348)	(650,243)
C04000	應付租賃款減少	(1,163)	(1,255)
C03000	存入保證金增加	2	6,114
C03100	存入保證金減少	(45)	-
CCCC	籌資活動之淨現金流入	202,426	297,083
DDDD	匯率變動對現金之影響	3,229	48,119
EEEE	現金淨增加(減少)	(89,894)	37,266
E00100	期初現金餘額	374,411	325,980
E00200	期末現金餘額	\$ 284,517	\$ 363,246

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 103 年 8 月 7 日核閱報告)

董事長：呂瑞晃



經理人：呂瑞輝



會計主管：李俊德



瑞利企業股份有限公司及子公司

合併財務報告附註

民國 103 及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣千元為單位)

一、公司沿革

瑞利企業股份有限公司（以下稱本公司）設立於 59 年 6 月，主要經營汽機車沖壓零組件、沖壓模具及治具之產銷，為國內各大汽、機車製造廠之沖壓配件衛星工廠。

本公司股票於 83 年 1 月起在台灣證券交易所上市買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 103 年 8 月 7 日經提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 已發布但尚未生效之 2013 年版國際財務報導準則 (IFRS)、國際會計準則 (IAS)、解釋 (IFRIC) 及解釋公告 (SIC)

依據金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）於 103 年 4 月 3 日發布之金管證審字第 1030010325 號函，本公司及由本公司所控制個體（以下稱「合併公司」）應自 104 年起開始適用業經國際會計準則理事會 (IASB) 發布且經金管會認可之 2013 年版 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC（以下稱「IFRSs」）。

新發布／修正／修訂準則及解釋	I A S B 發布之生效日 (註)
IFRSs 之修正「IFRSs 之改善—對 IAS 39 之修正 (2009 年)」	2009 年 1 月 1 日或 2010 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「嵌入式衍生工具」	於 2009 年 6 月 30 日以後結束之年度期間生效
「IFRSs 之改善 (2010 年)」	2010 年 7 月 1 日或 2011 年 1 月 1 日

(接次頁)

(承前頁)

新發布／修正／修訂準則及解釋	I A S B 發布之 生效日 (註)
「2009~2011 週期之年度改善」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 1 之修正「IFRS 7 之比較揭露對首次採用者之有限度豁免」	2010 年 7 月 1 日
IFRS 1 之修正「嚴重高度通貨膨脹及首次採用者固定日期之移除」	2011 年 7 月 1 日
IFRS 1 之修正「政府貸款」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 7 之修正「揭露—金融資產及金融負債之互抵」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 7 之修正「揭露—金融資產之移轉」	2011 年 7 月 1 日
IFRS 10「合併財務報表」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 11「聯合協議」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 12「對其他個體之權益之揭露」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 10、IFRS 11 及 IFRS 12 之修正「合併財務報表、聯合協議及對其他個體之權益之揭露：過渡指引」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 10、IFRS 12 及 IAS 27 之修正「投資個體」	2014 年 1 月 1 日
IFRS 13「公允價值衡量」	2013 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「其他綜合損益項目之表達」	2012 年 7 月 1 日
IAS 12 之修正「遞延所得稅：標的資產之回收」	2012 年 1 月 1 日
IAS 19 之修訂「員工福利」	2013 年 1 月 1 日
IAS 27 之修訂「單獨財務報表」	2013 年 1 月 1 日
IAS 28 之修訂「投資關聯企業及合資」	2013 年 1 月 1 日
IAS 32 之修正「金融資產及金融負債之互抵」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 20「露天礦場於生產階段之剝除成本」	2013 年 1 月 1 日

註：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

除下列說明外，適用上述 2013 年版 IFRSs 將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 10「合併財務報表」

此準則將取代 IAS 27「合併及單獨財務報表」，同時亦取代 SIC 12「合併：特殊目的個體」。合併公司考量對其他個體是否具控制，據以決定應納入合併之個體。當合併公司有(i)對被投資者之權力、(ii)因對被投資者之參與而產生變動報酬之暴險或權利，且(iii)使用其對被投資者之權力以影響該等報酬金額之能力時，則合併公司對被投資者

具控制。此外，針對較為複雜之情況下投資者是否具控制之判斷，新準則提供較多指引。

2. IFRS 12「對其他個體之權益之揭露」

新準則係針對子公司規定較為廣泛之揭露內容。

3. IFRS 13「公允價值衡量」

IFRS 13「公允價值衡量」提供公允價值衡量指引，該準則定義公允價值、建立衡量公允價值之架構，並規定公允價值衡量之揭露。此外，該準則規定之揭露內容較現行準則更為廣泛，例如，現行準則僅要求以公允價值衡量之金融工具須按公允價值三層級揭露，依照 IFRS 13「公允價值衡量」規定，適用該準則之所有資產及負債皆須提供前述揭露。

IFRS 13 之衡量規定係自 104 年起推延適用。

4. IAS 1「其他綜合損益項目之表達」之修正

依修正之準則規定，其他綜合損益項目須按性質分類且分組為(1)後續不重分類至損益者及(2)後續可能將重分類至損益之項目。相關所得稅亦應按相同基礎分組。適用該修正規定前，並無上述分組之強制規定。

合併公司將於 104 年適用上述修正編製合併綜合損益表，不重分類至損益之項目預計將包含確定福利之精算損益及採權益法認列之關聯企業精算損益份額。後續可能重分類至損益之項目預計將包含國外營運機構財務報表換算之兌換差額及備供出售金融資產未實現利益（損失）。

5. IAS 19「員工福利」

修正準則規定確定福利義務變動及計畫資產公允價值變動係於發生時認列，因而加速前期服務成本之認列。此外，「淨利息」將取代適用修訂準則前之利息成本及計畫資產之預期報酬，並以淨確定福利負債（資產）乘以折現率決定淨利息。

該修訂同時修改短期員工福利定義，修訂後短期員工福利定義為「預期於員工提供相關服務之年度報導期間結束日後 12 個月內全部清償之員工福利（離職福利除外）」，合併公司原分類為短期員工福利之帶薪年休假因可於勞務提供年度後至離職（或退休）日使用，IAS 19 修訂後將改分類為其他長期員工福利。惟此項改變並不影響應付休假給付於合併資產負債表列為流動負債之表達。

104 年追溯適用修訂後 IAS 19 之影響預計如下：

資 產 、 負 債 及 權 益 之 影 響	I A S 1 9 調 整 後		
	帳 面 金 額	之 調 整	帳 面 金 額
<u>103 年 1 月 1 日</u>			
遞延所得稅資產	\$ 75,592	\$ 416	\$ 76,008
應計退休金負債	\$ 79,040	\$ 2,450	\$ 81,490
待彌補虧損	\$ 125,451	\$ 2,034	\$ 127,485
<u>103 年 6 月 30 日</u>			
遞延所得稅資產	\$ 74,055	\$ 363	\$ 74,418
應計退休金負債	\$ 60,085	\$ 2,139	\$ 62,224
待彌補虧損	\$ 206,527	\$ 1,776	\$ 208,303
<u>綜 合 損 益 之 影 響</u>			
<u>103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日</u>			
營業成本	\$ 863,767	(\$ 71)	\$ 863,696
營業費用	\$ 145,328	(\$ 84)	\$ 145,244
所得稅	\$ 2,922	\$ 26	\$ 2,948
本期淨損	\$ 65,877	(\$ 129)	\$ 65,748
<u>103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日</u>			
營業成本	\$1,612,043	(\$ 143)	\$1,611,900
營業費用	\$ 303,339	(\$ 168)	\$ 303,171
所得稅	\$ 17,670	\$ 53	\$ 17,723
本期淨損	\$ 142,741	(\$ 258)	\$ 142,483

除上述影響外，合併公司評估上述會計政策變動預期對合併財務報表無重大影響，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估 2013 年版 IFRSs 對各期間財務狀況與經營結果之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(二) IASB 已發布但尚未經金管會認可之 IFRSs

合併公司未適用下列業經 IASB 發布但未經金管會認可之 IFRSs。截至本合併財務報告提報董事會止，金管會尚未發布生

效日。

新發布／修正／修訂準則及解釋	I A S B 發布之 生效日（註 1）
「2010～2012 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日（註 2）
「2011～2013 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日
IFRS 9「金融工具」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 11 之修正「聯合營運權益之取得處理」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 14「管制遞延帳戶」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 15「來自客戶合約之收入」	2017 年 1 月 1 日
IAS 16 及 IAS 38 之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」	2016 年 1 月 1 日
IAS 16 及 IAS 41 之修正「農業：生產性植物」	2016 年 1 月 1 日
IAS 19 之修正「確定福利計畫：員工提撥金」	2014 年 7 月 1 日
IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	2014 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「衍生工具之合約更替及避險會計之繼續」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 21「公課」	2014 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：給與日於 2014 年 7 月 1 日以後之股份基礎給付交易開始適用 IFRS 2 之修正；收購日於 2014 年 7 月 1 日以後之企業合併開始適用 IFRS 3 之修正；IFRS 13 於修正時即生效。其餘修正係適用於 2014 年 7 月 1 日以後開始之年度期間。

除下列說明外，適用上述新發布／修正／修訂準則或解釋將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 9「金融工具」

金融資產之認列及衡量

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。IFRS 9 對金融資產之分類規定如下：

合併公司投資之債務工具，若其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，分類及衡量如下：

- (1) 以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損失認列於損益。
- (2) 以收取合約現金流量與出售金融資產為目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益與兌換損益亦認列於損益，其他公允價值變動則認列於其他綜合損益。

合併公司投資非屬前述條件之金融資產，係以公允價值衡量，公允價值變動認列於損益。惟合併公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量，除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益，後續無須評估減損。

金融資產之減損

IFRS 9 改採用「預期信用損失模式」認列金融資產之減損。以攤銷後成本衡量之金融資產、強制透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產、應收租賃款、IFRS 15「來自客戶合約之收入」產生之合約資產或放款承諾及財務保證合約，係認列備抵信用損失。若前述金融資產之信用風險自原始認列後並未顯著增加，則其備抵信用損失係按未來 12 個月之預期信用損失衡量。若前述金融資產之信用風險自原始認列後已顯著增加，則其備抵信用損失係按剩餘存續期間之預期信用損失衡量。但應收帳款必須按存續期間之預期信用損失衡量備抵信用損失。

此外，原始認列時已有信用減損之金融資產，合併公司考量原始認列時之預期信用損失以計算信用調整後之有

效利率，後續備抵信用損失則按後續預期信用損失累積變動數衡量。

2. IAS 36「非金融資產可回收金額之揭露」之修正

IASB 於發布 IFRS 13「公允價值衡量」時，同時修正 IAS 36「資產減損」之揭露規定，導致合併公司須於每一報導期間增加揭露資產或現金產生單位之可回收金額。本次 IAS 36 之修正係釐清合併公司僅須於認列或迴轉減損損失當期揭露該等可回收金額。此外，若可回收金額係以現值法計算之公允價值減處分成本衡量，合併公司須增加揭露所採用之折現率。

3. IFRIC 21「公課」

IFRIC 21 對政府依法所徵收之各類款項（簡稱公課）應於何時認列為負債提供指引，包含徵收時點與金額均已確定者，及徵收時點或金額尚不確定之負債準備。合併公司於應納公課之交易或活動發生時，始應估列相關負債。因此，若支付義務係隨時間經過而發生（例如隨著企業收入之產生），相關負債亦應逐期認列；若支付義務係於達到特定門檻（例如營收達到特定金額）時產生，相關負債應於達到門檻時認列。

4. 2010～2012 週期之年度改善

2010～2012 週期之年度改善修正 IFRS 2「股份基礎給付」、IFRS 3「企業合併」及 IFRS 8「營運部門」等若干準則。

IFRS 2 之修正係改變既得條件及市價條件定義，並增列績效條件及服務條件定義。該修正釐清績效條件所訂之績效目標得按合併公司或同一集團內另一個體之營運（非市價條件）或權益工具之市價（市價條件）設定。該績效目標之設定得與合併公司整體或部分（例如某一部門）績效有關，而達成績效目標之期間則不得長於服務期間。此

外，該修正並釐清股價指數目標因同時反映合併公司本身與集團外其他企業之績效，故非屬績效條件。

IFRS 3 之修正係釐清企業合併之或有對價，無論是否為 IAS 39 或 IFRS 9 之適用範圍，應以公允價值衡量，公允價值變動係認列於損益。

IFRS 8 之修正係釐清若合併公司將具有相似經濟特性之營運部門彙總揭露，應於合併財務報告揭露管理階層於運用彙總基準時所作之判斷。此外，該修正亦釐清合併公司僅於部門資產定期提供予主要營運決策者時，始應揭露應報導部門資產總額至企業資產總額之調節資訊。

IFRS 13 之修正係釐清適用 IFRS 13 後，無設定利率之短期應收款及應付款，若折現之影響不重大，仍得按原始發票金額衡量。

IAS 24「關係人揭露」之修正係釐清，為合併公司提供主要管理階層服務之管理個體係屬合併公司之關係人，應揭露管理個體提供主要管理階層服務而致報導個體發生之已支付或應支付金額，惟無須揭露該等薪酬之組成類別。

5. 2011～2013 週期之年度改善

2011～2013 週期之年度改善修正 IFRS 3 及 IFRS 13 等若干準則。

IFRS 3 之修正係釐清 IFRS 3 不適用於聯合協議本身財務報表中關於其設立之會計處理。

IFRS 13 之修正係對適用以淨額基礎衡量金融資產及金融負債群組公允價值之例外（即「組合例外」）進行修正，以釐清該例外範圍包括 IAS 39 或 IFRS 9 適用範圍內並依其規定處理之所有合約，即使該合約不符合 IAS 32「金融工具：表達」對金融資產或金融負債之定義亦然。

6. IFRS 11「聯合營運權益之取得處理」之修正

該修正規定當合併公司（聯合營運者）取得符合業務定義之聯合營運權益，應依 IFRS 3 及其他準則之原則，按

公允價值衡量可辨認資產與負債、將收購相關成本認列為費用（發行債券或權益證券之成本除外）、認列商譽及原始認列資產與負債相關之遞延所得稅，以及至少每年進行商譽減損評估。此外，尚應進行企業合併有關之揭露。若合併公司以現存之業務作價投資成立聯合營運，亦應按前述規定處理。

若對聯合營運具聯合控制之個體於取得聯合營運權益前後為共同控制下個體，則該收購不適用上述規定。

7. IAS 16 及 IAS 38 之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」

企業應採用適當之折舊及攤銷方法以反映其消耗該不動產、廠房及設備與無形資產未來經濟效益之預期型態。

IAS 16「不動產、廠房及設備」之修正規定，收入並非衡量不動產、廠房及設備折舊費用之適當基礎，且該修正並未提供得以收入為基礎提列折舊費用之例外規定。

IAS 38「無形資產」之修正則規定，除下列有限情況外，收入並非衡量無形資產攤銷費用之適當基礎：

- (1) 無形資產係以收入之衡量表示（例如，合約預先設定當收入達特定門檻後無權再使用該無形資產），或
- (2) 能證明收入與無形資產經濟效益之耗用高度相關。

上述修正於生效日以後開始之年度期間推延適用，並允許提前適用。

8. IFRS 15「來自客戶合約之收入」

IFRS 15 係規範來自客戶合約之收入認列原則，該準則將取代 IAS 18「收入」、IAS 11「建造合約」及相關解釋。

合併公司於適用 IFRS 15 時，係以下列步驟認列收入：

- (1) 辨認客戶合約；
- (2) 辨認合約中之履約義務；
- (3) 決定交易價格；
- (4) 將交易價格分攤至合約中之履約義務；及
- (5) 於滿足履約義務時認列收入。

IFRS 15 生效時，合併公司得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重要會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 合併基礎

列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所 持 股 權 百 分 比		
			103 年 6 月 30 日	102 年 12 月 31 日	102 年 6 月 30 日
本公司	瑞德夏股份有限公司(瑞德夏)	汽車門鉸鍊暨汽車零件設計、製造、組裝及銷售	49.94	49.94	49.94
Junion Holding	Junion Holding Company Ltd. (Junion Holding)	對證券投資公司、銀行、保險公司及各種生產事業等投資	100	100	100
	海南瑞利工業有限公司 (海南瑞利)	汽車、摩托車零組件、電子零配件及其模具、夾具、檢具的製造、銷售和維修服務	100	100	100
	武漢瑞利汽車工業有限公司 (武漢瑞利)	汽車零組件、電子零配件及其模具、夾具、檢具的製造、銷售和維修服務	100	100	100
	開封瑞利工業有限公司 (開封瑞利)	汽車零組件、電子零配件及其模具、夾具、檢具的製造、銷售和維修服務	100	100	100
	常熟瑞利汽車部件有限公司 (常熟瑞利)	汽車零組件、電子零配件及其模具、夾具、檢具的製造、銷售和維修服務	100	100	100
瑞德夏	Jui Li Edscha Holding Co., Ltd. (Jui Li Edscha)	投資公司	100	100	100
Jui Li Edscha	海南瑞德夏工業有限公司 (海南瑞德夏)	汽車車門鉸鏈、車門制位杆、手煞車、油門煞車踏板總成的設計、模具開發、製造、組裝、銷售及維修服務	100	100	100
武漢瑞利	杭州瑞利佳合汽車零部件有限公司 (杭州瑞利)	汽車零部件、汽車模具、夾具、檢測工具、電子零配件及其相關產品	100	100	100

(三) 其他重大會計政策說明

除下列說明外，本合併財務報告所採用之會計政策與 102 年度合併財務報告相同。

1. 退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對該結束日後之重大市場波動，及重大縮減、清償或其他重大一次性事項加以調整。

2. 所得稅

所得稅係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本合併財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源與 102 年度合併財務報告相同。

六、現金

	103 年 6 月 30 日	102 年 12 月 31 日	102 年 6 月 30 日
現金	\$ 1,710	\$ 2,261	\$ 2,975
銀行支票存款	11,316	57,765	33,646
銀行活期存款	<u>271,491</u>	<u>314,385</u>	<u>326,625</u>
	<u>\$284,517</u>	<u>\$374,411</u>	<u>\$363,246</u>

七、備供出售金融資產－流動

	103 年 6 月 30 日	102 年 12 月 31 日	102 年 6 月 30 日
基金受益憑證	\$ 3,014	\$ 3,014	\$ 8,028
評價調整	<u>28</u>	<u>(127)</u>	<u>(426)</u>
	<u>\$3,042</u>	<u>\$2,887</u>	<u>\$7,602</u>

八、應收票據及應收帳款淨額

	103 年 6 月 30 日	102 年 12 月 31 日	102 年 6 月 30 日
因營業而發生			
應收票據	\$ 59,576	\$ 50,489	\$ 84,915
因營業而發生			
應收帳款—非關係人	\$ 1,208,302	\$ 1,341,836	\$ 1,097,136
減：備抵呆帳	24,111	15,537	15,260
未實現利息收益	3,511	10,334	6,969
	<u>1,180,680</u>	<u>1,315,965</u>	<u>1,074,907</u>
應收帳款—關係人	799	621	642
	<u>\$ 1,181,479</u>	<u>\$ 1,316,586</u>	<u>\$ 1,075,549</u>
流動	\$ 1,127,494	\$ 1,262,328	\$ 1,033,656
非流動	53,985	54,258	41,893
	<u>\$ 1,181,479</u>	<u>\$ 1,316,586</u>	<u>\$ 1,075,549</u>

(一) 應收票據

於資產負債表日合併公司並無已逾期但未認列備抵呆帳之應收票據。

(二) 應收帳款

合併公司對於商品銷售之授信期間，零件為 60 至 120 天，模具則依合約約定收款，合併公司備抵呆帳係參考交易帳齡分析、歷史經驗及考量客戶目前財務狀況，或其信用品質之任何改變，以估計無法回收之金額。

截至 103 年 6 月 30 日暨 102 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，已逾期但尚未認列備抵呆帳之應收帳款分別為 138,518 千元、320,439 千元及 231,844 千元（參閱下列帳齡分析），合併公司考量該帳款信用品質並未重大改變，仍可回收其金額。

已逾期但未減損應收帳款之帳齡分析如下（以立帳日為基準進行分析）：

	103 年 6 月 30 日	102 年 12 月 31 日	102 年 6 月 30 日
61 至 90 天	\$ 9,747	\$ 11,826	\$ 15,549
91 至 120 天	13,280	2,439	5,762
121 至 180 天	3,704	2,113	32,061
181 至 210 天	12,267	9,932	20,074
211 至 360 天	55,194	235,078	60,396
361 天以上	<u>44,326</u>	<u>59,051</u>	<u>98,002</u>
	<u>\$138,518</u>	<u>\$320,439</u>	<u>\$231,844</u>

應收帳款中屬銷售模具保留款金額於 103 年 6 月 30 日暨 102 年 12 月 31 日及 6 月 30 日分別為 93,199 千元、124,602 千元及 138,669 千元，前述保留款不計息，將於合約約定保留期間結束時收回。該保留期間通常超過 1 年。

備抵呆帳之變動情形如下：

	個 別 評 估 減 損 損 失	群 組 評 估 減 損 損 失	合 計
102 年 1 月 1 日及 6 月 30 日餘額	<u>\$11,406</u>	<u>\$ 3,854</u>	<u>\$15,260</u>
103 年 1 月 1 日餘額	\$13,119	\$ 2,418	\$15,537
本期提列	<u>6,799</u>	<u>1,775</u>	<u>8,574</u>
103 年 6 月 30 日餘額	<u>\$19,918</u>	<u>\$ 4,193</u>	<u>\$24,111</u>

已個別減損之應收帳款帳齡分析如下：

	103 年 6 月 30 日	102 年 12 月 31 日	102 年 6 月 30 日
180 天以下	\$ -	\$59,427	\$29,082
181 至 360 天	-	8,426	9,245
361 天以上	<u>28,640</u>	<u>30,600</u>	<u>38,933</u>
	<u>\$28,640</u>	<u>\$98,453</u>	<u>\$77,260</u>

以上係以扣除備抵呆帳前之餘額，以逾期天數為基準進行帳齡分析。

合併公司設定質押作為借款擔保之應收票據及應收帳款金額，請參閱附註二七。

九、存 貨

	103 年 6 月 30 日	102 年 12 月 31 日	102 年 6 月 30 日
製 成 品	\$270,314	\$240,732	\$243,754
在 製 品	390,597	411,864	468,287
原 料	245,983	168,515	134,742
物 料	20,845	16,593	8,452
在途存貨	<u>65,283</u>	<u>24,148</u>	<u>36,926</u>
	<u>\$993,022</u>	<u>\$861,852</u>	<u>\$892,161</u>

103 年 6 月 30 日暨 102 年 12 月 31 日及 6 月 30 日之備抵存貨損失分別為 43,434 千元、42,894 千元及 42,708 千元，已列為上述各類存貨成本之減項。

103 及 102 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與存貨相關之營業成本分別為 863,767 千元及 721,692 千元，103 及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日與存貨相關之銷貨成本分別為 1,612,043 千元及 1,406,724 千元，其中分別包括：

	103 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日	102 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日	103 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	102 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
提列存貨跌價損失	\$ 831	\$ -	\$ 831	\$ -
存貨報廢損失	1,740	3,107	2,857	3,904
存貨盤虧（盈）	417	(195)	(605)	281
出售下腳及廢料收入	(<u>34,506</u>)	(<u>25,757</u>)	(<u>55,752</u>)	(<u>56,226</u>)
	<u>(\$31,518)</u>	<u>(\$22,845)</u>	<u>(\$52,669)</u>	<u>(\$52,041)</u>

十、待出售非流動資產

	103 年 6 月 30 日	102 年 12 月 31 日	102 年 6 月 30 日
待出售土地	<u>\$14,505</u>	<u>\$14,505</u>	<u>\$14,505</u>
與待出售非流動資產直接相關之負債	<u>\$ 4,613</u>	<u>\$ 4,613</u>	<u>\$ 4,613</u>
與待出售非流動資產直接相關之權益	<u>\$ 6,169</u>	<u>\$ 6,169</u>	<u>\$ 6,169</u>

與待出售非流動資產直接相關之負債及權益分別為土地增值稅準備 4,613 千元及未實現重估增值 6,169 千元。

本公司於 100 年 11 月與非關係人簽訂高雄廠部分土地買賣合約，出售地號 1150、1153、1153-1 及 1155 之土地，出售價款（淨公平價值）

為 23,399 千元，本公司預期該項交易高度很有可能完成，是以將相關土地（含土地重估增值）分類為待出售非流動資產，並依淨公平價值與帳面價值孰低評價，本公司已於 103 年 7 月完成土地權狀變更，預計於 103 年底可完成土地出售過戶作業。

截至 103 年 6 月 30 日暨 102 年 12 月 31 日及 6 月 30 日，已預收部分出售價款皆為 11,760 千元，列入預收款項下。

合併公司提供作為借款擔保之待出售非流動資產金額，請參閱附註二七。

十一、其他金融資產－流動

	103 年 6 月 30 日	102 年 12 月 31 日	102 年 6 月 30 日
受限制活存	\$ 98,240	\$ 68,982	\$ 71,938
質押定存	<u>40,328</u>	<u>36,871</u>	<u>76,747</u>
	<u>\$138,568</u>	<u>\$105,853</u>	<u>\$148,685</u>
市場年利率（%）	0.17~3.00	0.17~3.00	0.17~3.00

合併公司提供作為開立保函及借款擔保之其他金融資產質押之金額，參閱附註二七。

十二、不動產、廠房及設備

102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

	土 地	房屋及建築物	機 器 設 備	運 輸 設 備	辦 公 設 備	模 具 設 備	雜 項 設 備	未 完 工 程	合 計
成 本									
102 年 1 月 1 日餘額	\$ 298,491	\$ 780,908	\$ 2,140,206	\$ 93,832	\$ 163,671	\$ 1,742,940	\$ 41,207	\$ 66,415	\$ 5,327,670
增 添	-	9,973	9,243	1,748	1,751	9,973	1,691	71,058	105,437
預付設備款轉入	-	6,061	47,152	1,005	2,983	1,110	-	-	58,311
處 分	-	(3,583)	(1,548)	(303)	(2,312)	(2,308)	(9)	-	(10,063)
淨兌換差額	-	22,209	49,525	1,885	1,004	9,411	941	4,133	89,108
102 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 298,491</u>	<u>\$ 815,568</u>	<u>\$ 2,244,578</u>	<u>\$ 98,167</u>	<u>\$ 167,097</u>	<u>\$ 1,761,126</u>	<u>\$ 43,830</u>	<u>\$ 141,606</u>	<u>\$ 5,570,463</u>
累 計 折 舊									
102 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ 309,073	\$ 1,403,028	\$ 74,405	\$ 139,963	\$ 906,052	\$ 20,293	\$ -	\$ 2,852,814
折舊費用	-	17,348	64,541	2,412	1,981	63,529	1,735	-	151,546
處 分	-	(886)	(192)	(290)	(1,599)	(1,032)	(11)	-	(4,010)
淨兌換差額	-	4,949	18,660	1,303	804	3,470	603	-	29,789
102 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 330,484</u>	<u>\$ 1,486,037</u>	<u>\$ 77,830</u>	<u>\$ 141,149</u>	<u>\$ 972,019</u>	<u>\$ 22,620</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,030,139</u>
102 年 6 月 30 日淨額	<u>\$ 298,491</u>	<u>\$ 485,084</u>	<u>\$ 758,541</u>	<u>\$ 20,337</u>	<u>\$ 25,948</u>	<u>\$ 789,107</u>	<u>\$ 21,210</u>	<u>\$ 141,606</u>	<u>\$ 2,540,324</u>

103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

	土 地	房屋及建築物	機 器 設 備	運 輸 設 備	辦 公 設 備	模 具 設 備	雜 項 設 備	未 完 工 程	合 計
成 本									
103 年 1 月 1 日餘額	\$ 298,491	\$ 760,391	\$ 2,348,084	\$ 89,805	\$ 169,599	\$ 1,719,623	\$ 44,362	\$ 175,428	\$ 5,605,783
增 添	-	149,892	80,952	6,139	5,369	-	1,573	(112,254)	131,671
預付設備款轉入	-	-	64,897	-	-	11,002	-	-	75,899
處 分	-	(7,831)	(1,086)	(1,086)	(3,523)	-	(961)	-	(13,401)
淨兌換差額	-	(3,743)	(10,569)	(262)	(182)	(1,100)	(190)	(876)	(16,922)
103 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 298,491</u>	<u>\$ 906,540</u>	<u>\$ 2,475,533</u>	<u>\$ 94,596</u>	<u>\$ 171,263</u>	<u>\$ 1,729,525</u>	<u>\$ 44,784</u>	<u>\$ 62,298</u>	<u>\$ 5,783,030</u>

（接次頁）

(承前頁)

累 計 折 舊	土 地	房屋及建築物	機 器 設 備	運 輸 設 備	辦 公 設 備	模 具 設 備	雜 項 設 備	未 完 工 程	合 計
103 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ 329,652	\$ 1,536,902	\$ 71,576	\$ 141,829	\$ 1,004,311	\$ 23,597	\$ -	\$ 3,107,867
折舊費用	-	17,187	73,665	2,496	2,854	58,914	1,849	-	156,965
處 分	-	-	(5,450)	(1,022)	(3,299)	-	(674)	-	(10,445)
淨兌換差額	-	(797)	(4,571)	(161)	(149)	(548)	(131)	-	(6,357)
103 年 6 月 30 日餘額	\$ -	\$ 346,042	\$ 1,600,546	\$ 72,889	\$ 141,235	\$ 1,062,677	\$ 24,641	\$ -	\$ 3,248,030
103 年 1 月 1 日淨額	\$ 298,491	\$ 430,739	\$ 811,182	\$ 18,229	\$ 27,770	\$ 715,312	\$ 20,765	\$ 175,428	\$ 2,497,916
103 年 6 月 30 日淨額	\$ 298,491	\$ 560,498	\$ 874,987	\$ 21,707	\$ 30,028	\$ 666,848	\$ 20,143	\$ 62,298	\$ 2,535,000

合併公司之不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

房屋及建築	
房屋主建物	20 至 60 年
房屋附屬物	5 至 40 年
機器設備	
機器設備主體	10 至 25 年
機器設備附屬物	2 至 10 年
工具器具	5 至 10 年
水電氣設備	5 至 25 年
儀器設備	4 至 10 年
運輸設備	3 至 15 年
辦公設備	2 至 15 年
模具設備	
模 具	3 至 10 年
治 具	3 至 10 年
雜項設備	
租賃資產	10 年
租賃改良	5 至 10 年
其他設備	2 至 20 年

合併公司提供作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註二七。

十三、預付租賃款

	103 年 6 月 30 日	102 年 12 月 31 日	102 年 6 月 30 日
流動（帳列預付款項）	\$ 3,431	\$ 2,233	\$ 2,245
非 流 動	130,847	77,514	76,013
	<u>\$134,278</u>	<u>\$ 79,747</u>	<u>\$ 78,258</u>

預付租賃款係子公司位於中國大陸之土地使用權，明細如下：

	預付租賃款		
	原始金額	租期	到期日
海南瑞利	18,408 千元	61 年	153 年 2 月
武漢瑞利	45,265 千元	50 年	146 年 1 月
開封瑞利	11,272 千元	49 年	145 年 12 月
常熟瑞利	61,552 千元	49 年	151 年 11 月

合併公司提供土地使用權作為借款擔保之預付租賃款金額，請參閱附註二七。

十四、借 款

(一) 短期借款

	103 年 6 月 30 日	102 年 12 月 31 日	102 年 6 月 30 日
<u>擔 保 借 款</u>			
週轉金借款	\$ 744,019	\$ 526,512	\$ 470,311
購料借款	<u>81,668</u>	<u>96,560</u>	<u>146,193</u>
	<u>825,687</u>	<u>623,072</u>	<u>616,504</u>
<u>無 擔 保 借 款</u>			
信用借款	<u>420,000</u>	<u>400,000</u>	<u>433,664</u>
	<u>\$ 1,245,687</u>	<u>\$ 1,023,072</u>	<u>\$ 1,050,168</u>
年利率（%）	1.98~7.50	1.98~7.20	1.92~7.20

(二) 應付短期票券

	103 年 6 月 30 日	102 年 12 月 31 日	102 年 6 月 30 日
應付商業本票	<u>\$ 50,000</u>	<u>\$ 50,000</u>	<u>\$ 20,000</u>

應付商業本票係由國際票券保證承兌，於 103 年 6 月 30 日暨 102 年 12 月 31 日及 6 月 30 日之年利率皆為 0.962%。

(三) 長期借款

	103 年 6 月 30 日	102 年 12 月 31 日	102 年 6 月 30 日
銀行團聯貸			
主辦行合作金庫商業銀行	\$ 1,200,000	\$ 1,200,000	\$ 1,200,000
減：聯貸主辦費	<u>4,622</u>	<u>5,267</u>	<u>5,913</u>
	1,195,378	1,194,733	1,194,087
陽信銀行			
自 102 年 9 月起，每 3 個月為 1 期，分 10 期，每期償還本金 3,000 千元至 105 年 2 月，103 年 6 月 30 日及 102 年 12 月 31 日年利率皆為 2.6%	21,000	27,000	-
板信銀行			
自 102 年 4 月起，每 3 個月為 1 期，分 8 期，每期償還本金 6,000 千元至 104 年 4 月，103 年 6 月 30 日暨 102 年 12 月 31 日及 6 月 30 日年利率皆為 2.75%	24,000	36,000	48,000
西門子便捷融資租賃公司			
自 100 年 11 月起至 103 年 10 月止，按月償還本息，103 年 6 月 30 日暨 102 年 12 月 31 日及 6 月 30 日年利率皆為 11.92%	2,036	4,385	6,543
自 99 年 10 月起至 102 年 9 月止，按月償還本息，102 年 6 月 30 日年利率為 12.74%	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>2,419</u>
	1,242,414	1,262,118	1,251,049
減：列為一年內到期部分	<u>78,036</u>	<u>40,385</u>	<u>30,925</u>
長期借款	<u>\$ 1,164,378</u>	<u>\$ 1,221,733</u>	<u>\$ 1,220,124</u>

1. 銀行團聯貸係本公司於 101 年 12 月 27 日與合作金庫銀行等 8 家銀行之銀行團簽訂聯貸合約，主要內容如下：

- (1) 授信總額度為 1,200,000 千元，並依放款性質區分為甲-1 項、甲-2 項及乙項，其授信額度分為 800,000 千元、400,000 千元及美金 1,200 千元（甲-2 項及乙項為共用額度，不超過 400,000 千元）。
- (2) 甲-1 項授信係中期貸款（授信期間自首次動用日起算 5 年），該授信額度需於首次動用日後 6 個月內全部動用完畢，其動用款項將用以償付 99 年聯貸案全部債務暨充實營運週轉金，授信額度如未於該期限內依約動用，應自動取消。授信額度之貸款本金餘額應自用款日起屆滿 24 個月之日起（以該日為第 1 期），每 6 個月為 1 期，共分 7 期攤還，第 1 期及 2 期各攤還本金 5%，第 3 期至第 7 期各攤還本金 18%，本公司得提前償還全部或部分貸款餘額，此項授信額度於償還後，即不得循環使用。
- (3) 甲-2 項授信係中期循環性貸款（授信期間自首次動用日起算 5 年），於甲-1 項授信額度未動用完畢前，本公司不得動用此項授信額度。每筆借款期間不超過 180 天，得以借新還舊方式續借貸款餘額，於借款額度內得循環使用。授信額度於首次動用日後 36 個月之日起，每 6 個月為 1 期，共分 5 期，按前 4 期各 10%，最後 1 期 60% 之比例，遞減本項之授信額度；授信額度遞減時，本公司應立即清償本項授信貸款餘額超過遞減後可動用授信額度部分。
- (4) 乙項授信係供本公司之子公司 Junion Holding Company Limited（Junion Holding）使用，為中期循環性貸款，每筆借款期間不超過 180 天，得以借新還舊方式續借貸款餘額，於借款額度內得循環使用。授信額度於首次動用日後 36 個月之日起，每 6 個月為 1 期，共分 5 期，按前 4 期各 10%，最後 1 期 60% 之比例，遞減本項之授信額度；授信額度遞減時，Junion

Holding 應立即清償本項授信貸款餘額超過遞減後可動用授信額度部分。

(5) 依約規定，本公司於合約下之債務全部清償之前，應維持下列各項財務標準（依債務人經查核簽證之年度合併財務報表，每年核計一次）：

A. 流動比率（流動資產對流動負債之比率）應不得低於 100%。

B. 負債比率（負債總額對淨值之比率）102 年（含）前應不高於 200%；103 年起應不高於 180%。

C. 利息保障倍數（稅前淨利加利息費用加折舊及攤銷之總和對利息費用之比率）應不得低於 250%。

D. 淨值應不得少於新台幣 20 億元。

如無法符合上述財務比率約定，應以現金增資或其他方式改善，並應按受檢日（每年 4 月 30 日）未償授信餘額之 0.1% 計付補償費予管理銀行，如未能於下次受檢日完成改善，管理銀行有權暫停此授信案之動用（包含對 Junion Holding 之乙項授信額度）；或依授信銀行團決議終止尚未動用之全部或部分額度；或宣佈當時已撥貸之全部或部分貸款本金餘額、利息及相關費用均立即全部到期。

合併公司 102 年度合併財務報告之財務比率並未違反前項約定。

2. 截至 103 年 6 月 30 日暨 102 年 12 月 31 日及 6 月 30 日之聯貸案年利率皆為 2.7789%。

十五、應付票據及應付帳款

	103 年 6 月 30 日	102 年 12 月 31 日	102 年 6 月 30 日
應付票據			
因營業而發生	\$149,855	\$138,174	\$140,193
非因營業而發生	135	1,335	3,022
	<u>\$149,990</u>	<u>\$139,509</u>	<u>\$143,215</u>

（接次頁）

(承前頁)

	103 年 6 月 30 日	102 年 12 月 31 日	102 年 6 月 30 日
應付帳款			
因營業而發生	<u>\$652,872</u>	<u>\$724,200</u>	<u>\$630,105</u>

購買商品之賒帳期間為 45 至 120 天，合併公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付款於預先約定之信用期限內償還。

十六、其他應付款

	103 年 6 月 30 日	102 年 12 月 31 日	102 年 6 月 30 日
應付薪資及獎金	\$ 44,560	\$ 60,006	\$ 39,015
應付設備款	88,708	66,090	69,932
應付休假給付	16,132	15,286	16,007
應付購置軟體款	5,942	8,319	-
應付勞健保費	3,393	3,233	3,332
應付利息	3,198	3,865	2,614
應付勞務費	1,684	9,473	1,795
其 他	<u>62,091</u>	<u>60,228</u>	<u>47,647</u>
	<u>\$225,708</u>	<u>\$226,500</u>	<u>\$180,342</u>

十七、應付租賃款

	103 年 6 月 30 日	102 年 12 月 31 日	102 年 6 月 30 日
最低租賃給付			
1 年以內	\$ 1,943	\$ 2,417	\$ 2,626
超過 1 年但不超過 5 年	<u>645</u>	<u>1,419</u>	<u>2,588</u>
	2,588	3,836	5,214
減：未來利息費用	<u>89</u>	<u>174</u>	<u>289</u>
最低租賃給付現值	<u>\$2,499</u>	<u>\$3,662</u>	<u>\$4,925</u>
流 動	\$ 1,862	\$ 2,280	\$ 2,426
非 流 動	<u>637</u>	<u>1,382</u>	<u>2,499</u>
	<u>\$2,499</u>	<u>\$3,662</u>	<u>\$4,925</u>

合併公司以融資租賃承租機器，租賃期間為 5 年。於租賃期間屆滿時，由合併公司無償取得該設備之使用權。合併公司之融資租賃義務係以出租人保有租賃資產之所有權作為擔保。

所有融資租賃義務之利率於合約開始日即已固定，年利率為 5.27%。

十八、退職後福利計畫

確定福利計畫相關退休金費用以 102 年及 101 年 12 月 31 日精算決定之退休金成本率在各期間分別認列於下列項目：

	103 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日	102 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日	103 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	102 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
營業成本	\$ 518	\$ 593	\$ 1,035	\$ 1,208
推銷費用	166	184	280	302
管理費用	507	599	1,010	1,173
研發費用	10	11	25	21
	<u>\$ 1,201</u>	<u>\$ 1,387</u>	<u>\$ 2,350</u>	<u>\$ 2,704</u>

十九、權 益

(一) 普通股股本

	103 年 6 月 30 日	102 年 12 月 31 日	102 年 6 月 30 日
額定股數（千股）	<u>297,600</u>	<u>297,600</u>	<u>297,600</u>
額定股本	<u>\$ 2,976,000</u>	<u>\$ 2,976,000</u>	<u>\$ 2,976,000</u>
已發行且已收足股款之股數 （千股）	<u>181,802</u>	<u>181,802</u>	<u>181,802</u>
已發行股本	\$ 1,818,025	\$ 1,818,025	\$ 1,818,025
股票發行溢價	<u>-</u>	<u>40,369</u>	<u>40,369</u>
	<u>\$ 1,818,025</u>	<u>\$ 1,858,394</u>	<u>\$ 1,858,394</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

(二) 資本公積

	103 年 6 月 30 日	102 年 12 月 31 日	102 年 6 月 30 日
股票發行溢價	<u>\$ -</u>	<u>\$ 40,369</u>	<u>\$ 40,369</u>

資本公積中屬超過票面金額發行股票之溢額得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

(三) 保留盈餘及股利政策

本公司年度總決算之當期淨利，應先彌補以往年度虧損後，就其餘額提列 10%法定盈餘公積，直至法定盈餘公積累積已達本公司資本總額時為止，並按本公司營運需要或法令規定提列或迴轉特別盈餘公積後，其餘額併同上一年度累積未分配盈餘暨本期未分配盈餘調整數後，作為可供分配之盈餘，董事會就可供分配之盈餘，擬具盈餘分配案，提請股東會決議後分派之，但員工紅利不得少於分配金額之 1%。

本公司股利政策係考量公司整體環境及產業特性，加強國際競爭能力，促進公司永續成長，健全財務結構，維護股東利益為目標，分配股利時，現金股利應不低於股利總額的 20%。

103 及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日為淨損是以未予估列員工紅利。年度終了後，年度合併財務報告通過發布日前經董事會決議之發放金額有重大變動時，該變動調整原提列年度費用，年度合併財務報告日通過發布日後，若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。如股東會決議採股票發放員工紅利，股票紅利股數以決議分紅之金額除以股票公平價值決定，股票公平價值係以股東會決議日前一日之收盤價，並考量除權除息之影響為計算基礎。

本公司依金管證發字第 1010012865 號函令、金管證發字第 1010047490 號函令及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定提列及迴轉特別盈餘公積。嗣後其他股東權益減項餘額有迴轉時，得就迴轉部分分派盈餘。

依照公司法規定，法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25%之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司於 102 年 6 月股東常會已決議通過 101 年度盈餘分配案內容：提列法定盈餘公積 3,584 千元。

本公司於 103 年 6 月股東常會已決議通過董事會擬議 102 年度虧損撥補案，並以資本公積－股票發行溢價 40,369 千元及法定盈餘公積 23,895 千元彌補虧損。

上述有關股東常會決議之虧損撥補情形，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(四) 特別盈餘公積

合併公司於首次採用 IFRSs 時帳列未實現重估增值及累積換算調整數轉入保留盈餘之金額分別為 132,367 千元及 124,296 千元，惟因首次採用 IFRSs 產生之保留盈餘增加數不足提列，故僅就因轉換採用 IFRSs 產生之保留盈餘增加數 164,267 千元予以提列特別盈餘公積。

(五) 其他權益項目

1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	103 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	102 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
期初餘額	\$ 21,581	(\$ 58,203)
換算國外營運機構淨資產所產生之兌換差額	(11,487)	84,074
換算國外營運機構淨資產所產生損益之相關所得稅	<u>1,953</u>	<u>(13,882)</u>
期末餘額	<u>\$ 12,047</u>	<u>\$ 11,989</u>

2. 備供出售金融資產未實現損益

	103 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	102 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
期初餘額	(\$ 127)	(\$ 325)
備供出售金融資產未實現利益 (損失)	<u>155</u>	<u>(101)</u>
期末餘額	<u>\$ 28</u>	<u>(\$ 426)</u>

(六) 非控制權益

	103 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	102 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
期初餘額	\$ 68,764	\$ 57,848
歸屬於非控制權益之份 額		
本期淨利	2,599	2,623
國外營運機構財務 報表換算之兌換 差額	(506)	3,783
與其他綜合損益組 成部份相關之所 得稅	86	(986)
期末餘額	<u>\$ 70,943</u>	<u>\$ 63,268</u>

二十、收 入

	103 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日	102 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日	103 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	102 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
銷貨收入				
零 件	\$ 896,288	\$ 743,034	\$ 1,661,855	\$ 1,486,034
模 治 具	68,349	62,213	143,437	105,960
鐵 板	<u>18,529</u>	<u>1,153</u>	<u>33,977</u>	<u>9,984</u>
	983,166	806,400	1,839,269	1,601,978
其他營業收入	<u>491</u>	<u>533</u>	<u>787</u>	<u>814</u>
	<u>\$ 983,657</u>	<u>\$ 806,933</u>	<u>\$ 1,840,056</u>	<u>\$ 1,602,792</u>

二一、繼續營業單位綜合損益

(一) 其他收入

	103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	102 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
利息收入	\$ 410	\$ 1,093	\$ 724	\$ 1,824
租金收入	489	1,952	489	1,952
其 他	<u>3,339</u>	<u>4,784</u>	<u>5,605</u>	<u>6,905</u>
	<u>\$ 4,238</u>	<u>\$ 7,829</u>	<u>\$ 6,818</u>	<u>\$ 10,681</u>

(二) 其他利益及損失

	103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	102 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
外幣兌換利益（損失）淨額	(\$ 19,638)	\$ 14,527	(\$ 10,691)	\$ 33,469
處分不動產、廠房及設備利益（損失）	195	(393)	(74)	2,000
什項支出	(2,153)	(1,460)	(5,080)	(5,998)
	<u>(\$ 21,596)</u>	<u>\$ 12,674</u>	<u>(\$ 15,845)</u>	<u>\$ 29,471</u>

(三) 財務成本

	103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	102 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
銀行借款利息	\$ 20,004	\$ 19,782	\$ 40,293	\$ 36,876
銀行主辦費攤銷	323	322	645	2,783
減：列入符合要件資產成本之金額（利息資本化）	(168)	(96)	(220)	(110)
	<u>\$ 20,159</u>	<u>\$ 20,008</u>	<u>\$ 40,718</u>	<u>\$ 39,549</u>

利息資本化相關資訊如下：

	103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	102 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
利息資本化金額	\$ 168	\$ 96	\$ 220	\$ 110
利息資本化利率（%）	2.65~2.80	2.56~2.72	2.65~3.20	2.43~2.95

(四) 折舊及攤銷

	103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	102 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
不動產、廠房及設備	\$ 79,359	\$ 75,813	\$ 156,965	\$ 151,546
電腦軟體	760	808	1,843	1,617
其他非流動資產	9,219	3,088	12,433	4,048
	<u>\$ 89,338</u>	<u>\$ 79,709</u>	<u>\$ 171,241</u>	<u>\$ 157,211</u>

(接次頁)

(承前頁)

	103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	102 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 71,859	\$ 68,525	\$142,670	\$137,277
營業費用	<u>7,500</u>	<u>7,288</u>	<u>14,295</u>	<u>14,269</u>
	<u>\$ 79,359</u>	<u>\$ 75,813</u>	<u>\$156,965</u>	<u>\$151,546</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 9,219	\$ 3,088	\$ 12,433	\$ 4,048
營業費用	<u>760</u>	<u>808</u>	<u>1,843</u>	<u>1,617</u>
	<u>\$ 9,979</u>	<u>\$ 3,896</u>	<u>\$ 14,276</u>	<u>\$ 5,665</u>

(五) 員工福利費用

	103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	102 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
短期員工福利	<u>\$132,454</u>	<u>\$150,817</u>	<u>\$253,783</u>	<u>\$253,672</u>
退職後福利				
確定提撥計畫	5,718	5,367	11,428	10,791
確定福利計畫 (附註十八)	<u>1,202</u>	<u>1,387</u>	<u>2,350</u>	<u>2,704</u>
	<u>6,920</u>	<u>6,754</u>	<u>13,778</u>	<u>13,495</u>
	<u>\$139,374</u>	<u>\$157,571</u>	<u>\$267,561</u>	<u>\$267,167</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 91,694	\$101,044	\$176,216	\$167,172
營業費用	<u>47,680</u>	<u>56,527</u>	<u>91,345</u>	<u>99,995</u>
	<u>\$139,374</u>	<u>\$157,571</u>	<u>\$267,561</u>	<u>\$267,167</u>

(六) 外幣兌換損益

	103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	102 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
外幣兌換利益總額	\$ 93	\$32,168	\$27,999	\$51,702
外幣兌換損失總額	(19,731)	(17,641)	(38,690)	(18,233)
淨 損 益	<u>(\$19,638)</u>	<u>\$14,527</u>	<u>(\$10,691)</u>	<u>\$33,469</u>

二二、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	102 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
當期所得稅				
當期產生者	\$ 8,402	\$ 5,961	\$ 11,209	\$ 11,704
未分配盈餘加徵	1,539	4,342	1,539	4,342
以前年度之調整	(2,651)	227	7,820	227
	7,290	10,530	20,568	16,273
遞延所得稅				
當期產生者	(4,368)	6,828	(2,898)	9,754
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 2,922</u>	<u>\$ 17,358</u>	<u>\$ 17,670</u>	<u>\$ 26,027</u>

子公司 Junion Holding 及 Jui Li Edscha 分別設立於英屬維京群島及薩摩亞，依所在地之法律規定，免納營利事業所得稅。

其餘大陸子公司按法定稅率 25% 計付稅額。

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅（費用）利益

	103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	102 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
遞延所得稅				
國外營運機構換算差額	<u>\$ 5,683</u>	<u>(\$ 6,462)</u>	<u>\$ 2,039</u>	<u>(\$ 14,868)</u>

(三) 兩稅合一相關資訊

	103 年 6 月 30 日	102 年 12 月 31 日	102 年 6 月 30 日
股東可扣抵稅額帳戶餘額	<u>\$ 1,375</u>	<u>\$ 1,375</u>	<u>\$ 1,344</u>

101 年度盈餘分配適用之稅額扣抵比率為 13.79%，另 102 年度為累積虧損，無可扣抵稅額比例。

依所得稅法規定，本公司分配屬於 87 年度（含）以後之盈餘時，本國股東可按股利分配日之稅額扣抵比率計算可獲配之

股東可扣抵稅額。

依台財稅字第 10204562810 號規定，首次採用 IFRSs 之當年度計算稅額扣抵比率時，其帳載累積未分配盈餘應包含因首次採用國際財務報導準則產生之未分配盈餘淨增加數或淨減少數。

(四) 增資擴展案之免稅所得

截至 103 年 6 月 30 日止，本公司增資擴展可享受五年免稅所得期間如下：

	期 間
增資擴展免徵所得稅	103 年 1 月 1 日至 107 年 12 月 31 日

(五) 所得稅核定情形

本公司及子公司瑞德夏公司之營利事業所得稅申報案件截至 100 年度業經稅捐稽徵機關核定。

二三、每股損失

因 103 及 102 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 103 及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日產生淨損，是以計算稀釋每股損失時，不具稀釋效果。計算基本每股損失之分子及分母揭露如下：

(一) 本期淨損

	103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	102 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	103 1 月 1 日至 6 月 30 日	102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
歸屬於本公司業主之淨損	<u>\$ 66,328</u>	<u>\$ 73,177</u>	<u>\$145,340</u>	<u>\$ 98,860</u>

(二) 股數（千股）

	103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	102 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	103 1 月 1 日至 6 月 30 日	102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
普通股流通在外股數	<u>181,802</u>	<u>181,802</u>	<u>181,802</u>	<u>181,802</u>

二四、營業租賃協議

營業租賃主係承租廠房、軟體、土地及公務車等，租賃期間為 1～10 年，於租賃期間終止時，合併公司對租賃標的物並無優惠承購權。

於各資產負債表日，合併公司因營業租賃合約所支付之存出保證金分別為 3,739 千元、3,484 千元及 3,170 千元。

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	103 年 6 月 30 日	102 年 12 月 31 日	102 年 6 月 30 日
1 年 內	\$13,655	\$24,425	\$21,153
超過 1 年但不超過 5 年	15,967	15,349	11,515
超過 5 年	<u>5,952</u>	<u>4,669</u>	<u>3,715</u>
	<u>\$35,574</u>	<u>\$44,443</u>	<u>\$36,383</u>

二五、金融工具

(一) 公允價值之資訊

1. 非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值。

2. 認列於合併資產負債表之公允價值衡量

下表提供了金融工具於原始認列後以公允價值衡量方式之分析，衡量方式係基於公允價值可觀察之程度分為第 1 至 3 級。

(1) 第 1 級公允價值衡量係指以來自活絡市場相同資產或負債之公開報價（未經調整）。

(2) 第 2 級公允價值衡量係指除第 1 級之公開報價外，以屬於該資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）可觀察之輸入值推導公允價值。

(3) 第 3 級公允價值衡量係指評價技術係非以可觀察市場資料為基礎之資產或負債之輸入值（不可觀察之輸入值）推導公允價值。

	第 1 級	第 2 級	第 3 級	合 計
103 年 6 月 30 日				
備供出售金融資產				
基金受益憑證	<u>\$3,042</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$3,042</u>

（接次頁）

(承前頁)

	第 1 級	第 2 級	第 3 級	合 計
102 年 12 月 31 日				
備供出售金融資產				
基金受益憑證	\$ 2,887	\$ -	\$ -	\$ 2,887
102 年 6 月 30 日				
備供出售金融資產				
基金受益憑證	\$ 7,602	\$ -	\$ -	\$ 7,602

103 及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無第 1 級與第 2 級公允價值衡量間移轉之情形。

3. 衡量公允價值所採用之評價技術及假設

具標準條款與條件並於活絡市場交易之金融資產，其公允價值係分別參照市場報價決定。

(二) 金融工具之種類

	103 年 6 月 30 日	102 年 12 月 31 日	102 年 6 月 30 日
金 融 資 產			
放款及應收款 (註 1)	\$ 1,749,197	\$ 1,958,205	\$ 1,711,282
備供出售金融資產	3,042	2,887	7,602
金 融 負 債			
以攤銷後成本衡量 (註 2)	3,576,189	3,436,129	3,286,963

註 1：餘額係包含現金、應收票據及應收帳款、其他應收款、其他金融資產、存出保證金及長期應收款等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註 2：餘額係包含短期借款、應付短期票券、應付票據、應付帳款、其他應付款、長期借款 (含一年內到期)、應付租賃款 (含一年內到期) 及存入保證金等以攤銷後成本衡量之金融負債。

(三) 財務風險管理目的與政策

合併公司財務風險管理目標，係為管理與營運活動相關之匯率風險、利率風險、信用風險及流動性風險。為降低財務風

險，合併公司致力於辨認、評估並規避市場之不確定性，以降低市場變動對公司財務績效之潛在不利影響。

合併公司之重要財務活動，係經董事會依相關規範及內部控制制度進行覆核。於財務計劃執行期間，合併公司恪遵關於整體財務風險管理及權責劃分之相關財務操作程序。

1. 市場風險

合併公司之營運活動所承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。

(1) 匯率風險

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目）請參閱附註二九。

敏感度分析

合併公司主要受到美金及人民幣匯率波動之影響。

下表詳細說明當合併公司功能性貨幣對美金及人民幣之匯率變動 1% 時之敏感度分析，1% 代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。

敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，範圍包括美金及人民幣存款及應收、應付款項。下表之損益係表示當合併公司新台幣相對於美金及人民幣同時貶值 1% 時，將使稅前淨損減少之金額；當合併公司新台幣相對於美金及人民幣同時升值 1% 時，其對稅前淨損之影響將為同金額之正數。

損 益	103 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	102 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
	\$ 2,204	\$ 2,035

(2) 利率風險

合併公司內之個體同時以固定及浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。合併公司藉由維持一適當之固定及浮動利率組合來管理利率風險。合併公司定期評估避險活動，使其與利率觀點及既定之風險偏好一致，以確保採用最符合成本效益之避險策略。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	103 年 6 月 30 日	102 年 12 月 31 日	102 年 6 月 30 日
具公允價值利率風險 金融負債	\$ 2,499	\$ 3,662	\$ 4,925
具現金流量利率風險 金融資產	342,239	381,976	398,563
金融負債	2,488,101	2,285,190	2,301,217

敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。利率 1%代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加或減少 1%，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 103 及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前損失將分別增加／減少 10,729 千元及 9,513 千元，主因為合併公司變動利率借款之暴險。

(3) 其他價格風險

合併公司因投資基金受益憑證而產生權益價格暴險。合併公司管理階層藉由持有不同風險投資組合以管理風險。合併公司權益價格風險主要集中於台灣市場交易之開放型基金受益憑證。

敏感度分析

下列敏感度分析係依資產負債表日之權益價格暴險進行。

若權益價格上漲／下跌 1%，103 及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅前其他綜合損益將因備供出售投資之公允價值分別變動增加／減少 30 千元及 76 千元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對手拖欠合約義務而造成合併公司財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對手未履行義務，合併公司最大信用風險暴險金額即為合併資產負債表之金融資產帳面金額。

合併公司採行之政策係僅與信譽卓著之對象進行交易，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。合併公司將使用其他公開可取得之財務資訊及彼此交易記錄對主要客戶進行評等。

合併公司信用風險顯著集中之客戶應收帳款餘額（含長期應收帳款）如下：

	103 年 6 月 30 日	102 年 12 月 31 日	102 年 6 月 30 日
甲 客 戶	\$319,071	\$364,006	\$250,675
乙 客 戶	43,440	67,129	26,972
丙 客 戶	34,237	43,593	37,994
	<u>\$396,748</u>	<u>\$474,728</u>	<u>\$315,641</u>

合併公司之信用風險主要係集中於主要客戶，截至 103 年 6 月 30 日暨 102 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，應收帳款總額來自前述客戶之比率分別為 33%、35%及 29%。

3. 流動性風險

合併公司之營運資金足以支應，未有因無法籌措資金以履行合約義務之流動性風險。合併公司管理階層並監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

(1) 流動性及利率風險表

下表詳細說明合併公司已約定還款期間之非衍生金融負債剩餘合約到期分析，其係依據合併公司最早可能被要求還款之日期，並以金融負債未折現現金流量編製，其包括利息及本金之現金流量。

	6 個月以下	7 個月至 1 年	1 至 3 年	3 年 以 上	合 計
103 年 6 月 30 日					
非衍生金融負債					
無附息負債	\$ 788,988	\$ 239,582	\$ -	\$ -	\$ 1,028,570
固定利率工具	51,116	746	637	-	52,499
浮動利率工具	841,597	516,300	824,133	397,228	2,579,258
	<u>\$ 1,681,701</u>	<u>\$ 756,628</u>	<u>\$ 824,770</u>	<u>\$ 397,228</u>	<u>\$ 3,660,327</u>
102 年 12 月 31 日					
非衍生金融負債					
無附息負債	\$ 871,054	\$ 219,155	\$ -	\$ -	\$ 1,090,209
固定利率工具	51,163	1,116	1,383	-	53,662
浮動利率工具	663,567	464,078	1,284,422	-	2,412,067
	<u>\$ 1,585,784</u>	<u>\$ 684,349</u>	<u>\$ 1,285,805</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,555,938</u>
102 年 6 月 30 日					
非衍生金融負債					
無附息負債	\$ 878,931	\$ 62,852	\$ 135	\$ -	\$ 941,918
固定利率工具	21,262	1,164	2,499	-	24,925
浮動利率工具	616,338	505,309	374,344	920,720	2,416,711
	<u>\$ 1,516,531</u>	<u>\$ 569,325</u>	<u>\$ 376,978</u>	<u>\$ 920,720</u>	<u>\$ 3,383,554</u>

(2) 合併公司截至各資產負債表日之融資額度如下：

	103 年 6 月 30 日	102 年 12 月 31 日	102 年 6 月 30 日
無擔保銀行借款額度			
已動用金額	\$ 209,000	\$ 275,000	\$ 433,664
未動用金額	90,000	-	40,000
	<u>\$ 299,000</u>	<u>\$ 275,000</u>	<u>\$ 473,664</u>
有擔保銀行借款額度			
已動用金額	\$2,329,128	\$2,014,625	\$1,873,466
未動用金額	221,220	491,862	554,396
	<u>\$2,550,348</u>	<u>\$2,506,487</u>	<u>\$2,427,862</u>

二六、關係人交易

合併公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，未揭露於本附註。合併公司與其他關係人間之交易如下：

(一) 營業收入

關 係 人 類 別	103 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日	102 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日	103 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	102 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
	<u>\$ 2,029</u>	<u>\$ 1,962</u>	<u>\$ 3,334</u>	<u>\$ 3,822</u>
其他關係人				

其他關係人係董事長與本公司董事長為二親等親屬。

本公司銷售予上述關係人鐵板、汽車零件及汽車鉸鏈等，因未將同類產品售予非關係人，是以銷售價格無法比較。收款條件為月結 45 天～90 天，其他客戶則約 60 天～120 天收款。

(二) 進 貨

關 係 人 類 別	103 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日	102 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日	103 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	102 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
	<u>\$ 2,832</u>	<u>\$ 2,533</u>	<u>\$ 6,586</u>	<u>\$ 5,910</u>
其他關係人				

其他關係人係董事長與本公司董事長為二親等親屬。

合併公司向上述關係人採購零件，均屬特殊規格產品之交易，由於購入之規格未向其他供應商購入，是以無法與其他供應商比較價格。付款條件為月結 60 天～90 天支付，與一般供應商並無重大差異。

(三) 應收關係人款項（不含對關係人放款）

	103 年 6 月 30 日	102 年 12 月 31 日	102 年 6 月 30 日
應收票據			
其他關係人	<u>\$ 1,332</u>	<u>\$ 928</u>	<u>\$ 1,417</u>
應收帳款			
其他關係人	<u>\$ 799</u>	<u>\$ 621</u>	<u>\$ 642</u>

103 及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日應收關係人款項並未提列呆帳費用；流通在外之應收關係人款項未收取保證。

(四) 應付關係人款項

	103 年 6 月 30 日	102 年 12 月 31 日	102 年 6 月 30 日
應付票據			
其他關係人	<u>\$ 2,794</u>	<u>\$ 2,643</u>	<u>\$ 1,436</u>
應付帳款			
其他關係人	<u>\$ 372</u>	<u>\$ 1,226</u>	<u>\$ 1,376</u>
其他應付款			
其他關係人	<u>\$ 2,135</u>	<u>\$ 3,996</u>	<u>\$ 3,293</u>

流通在外之應付關係人款項餘額係未提供擔保。

(五) 其他關係人交易

1. 子公司瑞德夏向其他關係人承租工廠及辦公室，103 及 102 年 4 月 1 日至 6 月 30 日租金支出皆為 344 千元，103 及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日租金支出皆為 688 千元（列入製造費用項下）。
2. 本公司委託其他關係人代為加工零件，支付加工費（列入製造費用）如下：

	103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	102 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
加 工 費	<u>\$153</u>	<u>\$122</u>	<u>\$193</u>	<u>\$236</u>

(六) 對主要管理階層之獎酬

董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	102 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
短期員工福利	\$ 6,356	\$ 8,405	\$ 10,657	\$ 17,035
退職後福利	<u>996</u>	<u>1,297</u>	<u>1,993</u>	<u>2,594</u>
	<u>\$ 7,352</u>	<u>\$ 9,702</u>	<u>\$ 12,650</u>	<u>\$ 19,629</u>

二七、質抵押之資產

合併公司下列資產業經提供予銀行作為借款之擔保品：

內 容	借 款 性 質	帳 面 價 值	帳 面 價 值	帳 面 價 值
		103 年 6 月 30 日	102 年 12 月 31 日	102 年 6 月 30 日
不動產、廠房及設備	短、長期借款及應付租賃款	\$ 608,366	\$ 675,982	\$ 745,443
預付租賃款（含流動及非流動）	短期借款	61,420	62,555	62,823
其他金融資產—流動	短期借款、應付短期票券及保證函	138,568	105,853	148,685
應收票據	短期借款	39,925	9,512	18,169
應收帳款	短期借款	321,745	365,825	6,153
		<u>\$ 1,170,024</u>	<u>\$ 1,219,727</u>	<u>\$ 981,273</u>

二八、重大或有負債及未認列之合約承諾

- (一) 本公司為購買材料而開立信用狀未使用金額約 14,383 千元。
- (二) 本公司與中鋼公司簽訂 103 年第 3 季購買鐵板合約，總價為 7,129 千元，本公司並已開立保證票據 6,000 千元。
- (三) 本公司因設立工廠之需要，於 89 年 9 月與台糖公司簽訂土地地上權設定契約書，由台糖公司提供其座落於高雄市仁武區五塊厝土地以設定地上權之方式，供本公司興辦航太事業。契約書所訂之地上權存續期間為 88 年起 50 年（至 138 年 10 月），每年地租按當期申報地價以年息百分之十計算，每 20 年另行支付權利金，第 1 次權利金於繳付第 1 年地租時，按地租之 4 倍計算，其他則於每將屆滿 20 年之 3 個月前依當時經濟部有關國營事業提供土地出租及設定地上權之相關規定核定權利金計收標準。另依該契約規定，本公司於 88 年 9 月另訂約承租同地段土地，租用期限 20 年（88 年 10 月至 108 年 10 月），期滿如前述地上權設定契約繼續有效時得續約，租金按申報地價百分之十乘負擔面積計算。該設定地上權用途限依經濟部核定從事興辦航太事業使用。本公司已支付權利金為 11,804 千元（列入長期預付租賃款及其他流動資產項下），截至 103 年及 102 年 6 月

底止，未攤銷餘額分別為 3,013 千元及 3,721 千元。

(四) 合併公司已承諾之模具訂單合約為 223,933 千元，其中已支付金額為 94,167 千元，列入預付款項。

(五) 本公司於 92 年度向甲公司承租土地，準備新建廠房以作為倉庫使用，尚未投入建造之前即發生火災，甲公司認為火災原因係因本公司僱用之乙公司施工不當造成其地上物毀損，主張本公司應與乙公司負連帶賠償責任，是以向本公司提出索賠連帶賠償金額 30,000 千元，本公司則反訴請求甲公司返還已交付之租金及保證金合計 1,672 千元，上述訴訟於 96 年 7 月 30 日均遭第一審法院駁回；本公司及甲公司均提出上訴，甲公司並為訴之擴張，案經台灣高等法院高雄分院於 97 年 8 月 29 日判決本訴部分本公司與乙公司應連帶給付 84,186 千元予甲公司，反訴部分，甲公司應付本公司 815 千元（不得上訴業已確定）。本公司已針對本訴部分提起第三審上訴，並經最高法院於 98 年 1 月 6 日民事判決廢棄原第二審判決，並發回台灣高等法院高雄分院審理，100 年 6 月台灣高等法院高雄分院針對 98 年度重上更(一)字第六號，判決本公司與乙公司應連帶給付 18,712 千元予甲公司。本公司及甲公司均提出上訴，案經最高法院 100 年 12 月台上字第 2100 號判決，本公司應與乙公司連帶賠償成品及託放物品之損失 5,947 千元及利息，本公司已於 100 年度財務報表估列是項損失 7,741 千元（列入其他應付款），並於 103 年 3 月償付，其餘原料、半成品，以及廠房與機器設備之損失 12,765 千元發回更審。台灣高等法院高雄分院於 102 年 4 月 17 日判決本公司與乙公司應連帶給付 15,832 千元及利息予甲公司（101 年度重上更(二)字第二號），本公司已於 102 年 5 月 16 日提起上訴。本公司認為於工程交付乙公司承攬施工並無過失問題，因此針對目前在更審部分，本公司評估終將勝訴，是以合併財務報表未估列相關賠償損失。

(六) Fond Du Lac Bumper Exchange Inc. 於美國威斯康辛州東區法院控告本公司及其他公司違反反托拉斯法，陸續另有 Roberts

Wholesale Body Parts, Inc.,等八家公司亦向前述法院提出控告，業經美國威斯康辛州東區法院裁定合併審理，截至103年6月30日止尚處初步調查階段，法官要求本公司及其他被告出示其交易資料，作為是否違反反托拉斯法的依據，全案尚待美國法院審理，由於無涉及任何賠償金額，本公司尚無法評估可能之影響。

(七) 合併公司未認列之合約承諾如下：

	103 年 6 月 30 日	102 年 12 月 31 日	102 年 6 月 30 日
購買不動產、廠房及設備	<u>\$207,207</u>	<u>\$232,677</u>	<u>\$266,612</u>

二九、外幣金融資產及負債之匯率資訊

合併公司具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
103 年 6 月 30 日								
貨幣性項目之金融資產								
美 金	\$	20,972	29.865	(美金：新台幣)	\$	626,329		
美 金		1,144	6.1528	(美金：人民幣)		34,166		
歐 元		1,058	40.78	(歐元：新台幣)		43,145		
日 幣		38,096	0.2946	(日幣：新台幣)		11,223		
人 民 幣		58,969	4.811	(人民幣：新台幣)		283,700		
貨幣性項目之金融負債								
美 金		34	29.865	(美金：新台幣)		1,015		
美 金		23,914	6.1528	(美金：人民幣)		714,192		
日 幣		10,835	0.2946	(日幣：新台幣)		3,192		
人 民 幣		1,805	4.811	(人民幣：新台幣)		8,684		
102 年 12 月 31 日								
貨幣性項目之金融資產								
美 金		34,954	29.805	(美金：新台幣)		1,041,804		
美 金		1,738	6.0969	(美金：人民幣)		51,801		
歐 元		82	41.09	(歐元：新台幣)		3,369		
歐 元		209	8.35	(歐元：人民幣)		8,588		
人 民 幣		54,536	4.919	(人民幣：新台幣)		268,263		
貨幣性項目之金融負債								
美 金		42	29.805	(美金：新台幣)		1,236		
美 金		25,170	6.0969	(美金：人民幣)		750,192		
102 年 6 月 30 日								
貨幣性項目之金融資產								
美 金		24,596	30	(美元：新台幣)		737,880		
美 金		2,419	6.1787	(美元：人民幣)		72,570		
歐 元		352	39.15	(歐元：新台幣)		13,781		
人 民 幣		13,292	4.877	(人民幣：新台幣)		64,825		
貨幣性項目之金融負債								
美 金		215	30	(美元：新台幣)		6,450		
美 金		22,177	6.1787	(美元：人民幣)		665,310		
日 幣		4,528	0.3036	(日幣：新台幣)		1,375		
歐 元		13	39.15	(歐元：新台幣)		509		

三十、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊

1. 資金貸與他人：附表一。
2. 為他人背書保證：附表二。
3. 期末持有有價證券情形（不含子公司）：附表三。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣 3 億元或實收資本額百分之二十以上：無。
5. 取得不動產之金額達新台幣 3 億元或實收資本額百分之二十以上：無。
6. 處分不動產之金額達新台幣 3 億元或實收資本額百分之二十以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣 1 億元或實收資本額百分之二十以上：無。
8. 應收關係人款項達新台幣 1 億元或實收資本額百分之二十以上：附表四。
9. 從事衍生性商品交易：無。
10. 其他：母子公司間及子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：附表五。
11. 被投資公司資訊：附表六。

(三) 大陸投資資訊

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面價值、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：附表七。
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，暨其價格、付款條件、未實現損益：
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比：

	進 貨 金 額	估 該 期 科 目 %	應 付 帳 款	末 估 該 科 目 %
常熟瑞利	\$ 9,716	1	\$ 3,794	1
武漢瑞利	227	-	-	-
海南瑞利	4	-	-	-
	<u>\$ 9,947</u>	<u>1</u>	<u>\$ 3,794</u>	<u>1</u>

本公司向上述關係人採購模治具及零件，由於購入之規格未向其他供應商購入，致無法與其他供應商比較價格。付款條件與一般供應商比較並無重大差異。

- (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比：

	銷 貨 金 額	估 該 期 科 目 %	應 收 帳 款	末 估 該 科 目 %
海南瑞利	\$ 24,040	1	\$ 16,903	1
常熟瑞利	20,078	1	9,745	1
武漢瑞利	6,795	-	980	-
	<u>\$ 50,913</u>	<u>2</u>	<u>\$ 27,628</u>	<u>2</u>

本公司銷售予上述關係人鐵板、汽車零件及模治具等，因未將同類產品售予非關係人致銷售價格無法比較。收款條件：銷售鐵板及汽車零件予上述關係人係月結 45 天～120 天收款，銷售模治具予上述關係人係依合約約定按進度收款。

- (3) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的：附表二。
- (4) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當年度利息總額：

本公司於 103 年 6 月 30 日與關係人資金融通情形如下：

關 係 人 名 稱	最 高 額 度	期 末 額 度	期 末 實 際 動 支 餘 額	利 率 (%)	利 息 收 入
海南瑞利	\$ 200,000	\$ 200,000	\$ 172,491 (USD 2,867 千元 及 CNY 18,054 千元)	3	\$ 1,029
武漢瑞利	200,000	200,000	112,899 (USD 3,780 千元)	3	711
開封瑞利	150,000	150,000	137,379 (USD 4,600 千元)	3	2,046
常熟瑞利	200,000	200,000	166,410 (USD 2,747 千元 及 CNY 17,538 千元)	3	1,281

上開資金融通，並未收取擔保品。

(5) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項：

本公司委託海南瑞利代為加工零件支付加工費 780 千元，列入製造費用，截至 103 年 6 月 30 日尚未支付金額為 602 千元。

本公司截至 103 年 6 月 30 日止，對海南瑞利、武漢瑞利、開封瑞利及常熟瑞利之其他應收款（主係資金融通款、利息及出售設備款）分別為 175,959 千元、114,024 千元、139,995 千元及 166,808 千元。

三一、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。合併公司之營運部門如下，其中(一)~(六)為應報導部門：

- (一) 台灣瑞利－生產銷售模具、治具及汽車零組件。
- (二) 海南瑞利－生產銷售模具、夾具、檢具及汽車零組件。
- (三) 武漢瑞利及杭州瑞利（武漢及杭州）－生產銷售模具、夾具、檢具、車門鉸鍊及汽車零組件。
- (四) 開封瑞利－生產銷售模具、夾具、檢具及汽車零組件。
- (五) 瑞德夏及海南瑞德夏（瑞德夏）－從事車內鉸鍊製造及銷售。
- (六) 常熟瑞利－生產銷售模具、夾具、檢具及汽車零組件。
- (七) Junion Holding－從事投資業務。

部門收入與營運結果

合併公司之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

103年1月1日至6月30日	台灣瑞利	海南瑞利	武漢及杭州	開封瑞利	瑞德夏	常熟瑞利	調整及沖銷	合併
來自合併公司以外客戶之收入	\$ 933,299	\$ 255,835	\$ 198,429	\$ 284,623	\$ 59,465	\$ 108,405	\$ -	\$ 1,840,056
來自合併公司之收入	50,913	9,246	29,801	13,513	43,338	25,949	(172,760)	-
收入合計	<u>\$ 984,212</u>	<u>\$ 265,081</u>	<u>\$ 228,230</u>	<u>\$ 298,136</u>	<u>\$ 102,803</u>	<u>\$ 134,354</u>	<u>(\$ 172,760)</u>	<u>\$ 1,840,056</u>
部門利益（損失）	(\$ 106,190)	\$ 32,109	(\$ 17,617)	\$ 26,664	\$ 11,666	(\$ 24,171)	\$ 2,213	(\$ 75,326)
其他收入	10,369	2,502	495	1,385	139	691	(8,763)	6,818
其他利益及損失	(1,678)	(7,064)	(4,117)	(2,653)	(1,199)	(1,098)	1,964	(15,845)
財務成本	(25,329)	(4,072)	(12,529)	(1,707)	-	(4,584)	7,503	(40,718)
稅前淨利（損失）	<u>(\$ 122,828)</u>	<u>\$ 23,475</u>	<u>(\$ 33,768)</u>	<u>\$ 23,689</u>	<u>\$ 10,606</u>	<u>(\$ 29,162)</u>	<u>\$ 2,917</u>	<u>(125,071)</u>
所得稅								(17,670)
合併總淨損								<u>(\$ 142,741)</u>
可辨認資產	<u>\$ 2,913,931</u>	<u>\$ 896,574</u>	<u>\$ 1,268,376</u>	<u>\$ 646,923</u>	<u>\$ 221,224</u>	<u>\$ 786,835</u>	<u>(\$ 825,544)</u>	\$ 5,908,319
備供出售金融資產								3,042
資產合計								<u>\$ 5,911,361</u>

（接次頁）

(承 前 頁)

102年1月1日至6月30日	台 灣 瑞 利	海 南 瑞 利	武 漢 及 杭 州	開 封 瑞 利	瑞 德 夏	常 熟 瑞 利	調 整 及 沖 銷	合 併
來自本公司及子公司以外客戶之								
收入	\$ 902,203	\$ 285,317	\$ 175,578	\$ 182,445	\$ 46,313	\$ 10,936	\$ -	\$ 1,602,792
來自本公司及子公司之收入	54,338	9	11,908	1,613	52,326	9,702	(129,896)	-
收入合計	<u>\$ 956,541</u>	<u>\$ 285,326</u>	<u>\$ 187,486</u>	<u>\$ 184,058</u>	<u>\$ 98,639</u>	<u>\$ 20,638</u>	<u>(\$ 129,896)</u>	<u>\$ 1,602,792</u>
部門利益 (損失)	(\$ 91,671)	\$ 20,672	(\$ 4,912)	\$ 18,417	\$ 9,749	(\$ 25,567)	\$ 2,499	(\$ 70,813)
其他收入	8,376	2,894	2,335	2,118	347	-	(5,389)	10,681
其他利益及損失	22,774	3,799	3,524	207	478	(1,011)	(300)	29,471
財務成本	(22,086)	(5,380)	(12,162)	(2,133)	-	(1,919)	4,131	(39,549)
稅前淨利	<u>(\$ 82,607)</u>	<u>\$ 21,985</u>	<u>(\$ 11,215)</u>	<u>\$ 18,609</u>	<u>\$ 10,574</u>	<u>(\$ 28,497)</u>	<u>\$ 941</u>	<u>(70,210)</u>
所 得 稅								(26,027)
合併總淨損								<u>(\$ 96,237)</u>
可辨認資產	<u>\$ 2,978,782</u>	<u>\$ 1,012,049</u>	<u>\$ 1,581,850</u>	<u>\$ 517,896</u>	<u>\$ 192,038</u>	<u>\$ 475,835</u>	<u>(\$ 915,867)</u>	\$ 5,842,583
備供出售金融資產								7,602
資產合計								<u>\$ 5,850,185</u>

瑞利企業股份有限公司及子公司

資金貸與他人

民國 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表一

單位：新台幣千元

(另予註明者除外)

編號	資金貸出之公司	貸與對象	往來科目	是否為關係人	本期最高餘額	期末餘額	期末實際動支金額	利率區間(%)	資金貸與性質	業往來金額	業務往來金額	短期融通資金必要之原因	提列呆帳金額	抵擔品名稱	擔保品價值	對個別對象資金貸與限額(註1)	資金貸與總限額(註2)
0	本公司	海南瑞利工業有限公司	其他應收款	是	\$ 70,000	\$ 70,000	\$ 68,690	3	短期資金融通	註3		營業週轉	\$ -	無	無	\$ 179,401	\$ 717,604
0	本公司	海南瑞利工業有限公司	其他應收款	是	130,000	130,000	103,801	3	業務往來	註3		業務往來	-	無	無	179,401	717,604
0	本公司	武漢瑞利汽車工業有限公司	其他應收款	是	17,000	17,000	15,317	3	業務往來	註3		業務往來	-	無	無	17,718	717,604
0	本公司	武漢瑞利汽車工業有限公司	其他應收款	是	183,000	183,000	97,582	3	短期資金融通	註3		營業週轉	-	無	無	179,401	717,604
0	本公司	開封瑞利工業有限公司	其他應收款	是	10,000	10,000	-	3	業務往來	註3		業務往來	-	無	無	47,025	717,604
0	本公司	開封瑞利工業有限公司	其他應收款	是	140,000	140,000	137,379	3	短期資金融通	註3		營業週轉	-	無	無	179,401	717,604
0	本公司	常熟瑞利汽車部件有限公司	其他應收款	是	100,800	100,800	91,747	3	業務往來	註3		業務往來	-	無	無	100,853	717,604
0	本公司	常熟瑞利汽車部件有限公司	其他應收款	是	99,200	99,200	74,663	3	短期資金融通	註3		營業週轉	-	無	無	179,401	717,604
1	海南瑞利工業有限公司	常熟瑞利汽車部件有限公司	其他應收款	是	40,192	19,244	19,244 (CNY 4,000 千元)	7	短期資金融通	-		營業週轉	-	無	無	159,473	159,473
2	開封瑞利工業有限公司	常熟瑞利汽車部件有限公司	其他應收款	是	85,408	45,705	45,705 (CNY 9,500 千元)	3.75	短期資金融通	-		營業週轉	-	無	無	108,140	108,140

註 1：對個別對象資金貸與限額：性質屬短期融通資金者以不超過本公司淨值百分之十，屬業務往來者應以其業務交易行為已發生者為原則，其個別貸與金額應與最近一年度本公司與其進銷金額孰高者相當，但最高不得超過本公司最近期經會計師查核簽證或核閱財務報表淨值之百分之十；子公司為不超過該公司淨值百分之四十。

註 2：資金貸與總限額：本公司為不超過本公司淨值百分之四十；子公司不超過該公司淨值百分之四十。

註 3：詳附註三十之說明。

註 4：人民幣按即期匯率 CNY\$1=NT\$4.811 換算，美金按即期匯率 US\$1=NT\$29.865。

註 5：已於編製合併財務報表時沖銷。

瑞利企業股份有限公司及子公司
為他人背書保證
民國 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表二

單位：新台幣千元
(除另予註明者外)

編號	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象 公司名稱	關係	對單一企業 背書保證 限額 (註 1)	本期最高 背書保證 餘額	期末背書 保證餘額	本期 實際動支金額	以財產擔保之 背書保證金額	累計背書保證 金額佔最近期 財務報表淨值 之比率 (%)	背書保證最高 限額 (註 2)	屬母公司對子公司 背書保證	屬子公司對母公司 背書保證	屬對大陸地區 背書保證	備註
0	本公司	海南瑞利工業有限公司	子公司	\$ 1,345,507	\$ 300,000	\$ 300,000	\$ 89,595 (USD 3,000 千元)	\$ -	17	\$ 1,345,507	Y	N	Y	
0	本公司	武漢瑞利汽車工業有限公司	子公司	1,345,507	600,000	600,000	564,568 (USD 18,904 千元)	-	33	1,345,507	Y	N	Y	
0	本公司	開封瑞利工業有限公司	子公司	1,345,507	100,000	100,000	23,892 (USD 800 千元)	-	6	1,345,507	Y	N	Y	
0	本公司	常熟瑞利汽車部件有限公司	子公司	1,345,507	200,000	200,000	59,730 (USD 2,000 千元)	-	11	1,345,507	Y	N	Y	

註 1：對單一企業保證之限額為不超過本公司淨值百分之七十五；子公司為不超過該公司淨值百分之五十。

註 2：背書保證最高限額為不超過本公司淨值百分之七十五；子公司為不超過該公司淨值百分之五十。

註 3：人民幣即期匯率 CNY\$1=NT\$4.811 換算，美金按即期匯率 US\$1=NT\$29.865

瑞利企業股份有限公司及子公司
期末持有有價證券明細表
民國 103 年 6 月 30 日

附表三

單位：新台幣千元

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期末				備註
				股數	帳面金額	持股比例(%)	公允價值	
瑞利企業股份有限公司	受益憑證 合庫聯博新興市場債券基金	-	備供出售金融資產－流動	300,000	<u>\$ 3,042</u>	-	<u>\$ 3,042</u>	

瑞利企業股份有限公司及子公司
 應收關係人款項達新台幣 1 億元或實收資本額百分之二十以上
 民國 103 年 6 月 30 日

附表四

單位：新台幣千元

帳列應收款項之公司	交易對象	關係	應收關係人 款項餘額	週轉率	逾期應收關係人款項		應收關係人款項 期後收回金額	提列備抵 呆帳金額
					金額	處理方式		
瑞利企業股份有限公司	海南瑞利工業有限公司	本公司之子公司	\$ 192,862 (註 1)	0.34	\$ 103,801	-	\$ 16,146	\$ -
	常熟瑞利汽車部件有限公司	本公司之子公司	176,553 (註 2)	2.93	91,747	-	5,694	-
	武漢瑞利汽車工業有限公司	本公司之子公司	115,004 (註 3)	1.50	15,317	-	3,260	-
	開封瑞利工業有限公司	本公司之子公司	139,995 (註 4)	-	-	-	-	-

註 1：包含應收帳款 16,903 千元及其他應收款 175,959 千元。

註 2：包含應收帳款 9,745 千元及其他應收款 166,808 千元。

註 3：包含應收帳款 980 千元及其他應收款 114,024 千元。

註 4：包含其他應收款 139,995 千元。

註 5：已於編製合併財務報表時沖銷。

瑞利企業股份有限公司及子公司
母子公司間業務關係及重要交易往來情形
民國 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表五

單位：新台幣千元

編	號	交 易 人 名 稱	交 易 往 來 對 象	與 交 易 人 之 關 係	交 易 往 來 情 形		
					科 目	金 額	交 易 條 件
0	本公司	海南瑞利公司	母公司對子公司	銷貨收入	\$ 24,040	未與非關係人有同類資產交易	1
				處分不動產、廠房及設備利益	124	未與非關係人有同類資產交易	-
				其他收入	1,123	代購設備，未與非關係人有同類資產交易	-
				利息收入	1,029	資金融通利息，未與非關係人有同類資產交易	-
				應收帳款	16,903		-
				其他應收款	175,959	資金融通及出售設備款，未與非關係人有同類資產交易	3
		武漢瑞利公司	母公司對子公司	銷貨收入	6,795	未與非關係人有同類資產交易	-
				處分不動產、廠房及設備利益	337	未與非關係人有同類資產交易	-
				其他收入	137	代購設備，未與非關係人有同類資產交易	-
				利息收入	711	資金融通利息，未與非關係人有同類資產交易	-
				應收帳款	980		-
				其他應收款	114,024	資金融通，未與非關係人有同類資產交易	2
		開封瑞利公司	母公司對子公司	利息收入	2,046	資金融通利息，未與非關係人有同類資產交易	-
				處分不動產、廠房及設備利益	38	未與非關係人有同類資產交易	-
		常熟瑞利	母公司對子公司	其他應收款	139,995	主係資金融通，未與非關係人有同類資產交易	2
				銷貨收入	20,078	未與非關係人有同類資產交易	1
				利息收入	1,281	資金融通利息，未與非關係人有同類資產交易	-
				應收帳款	9,745		-
				其他應收款	166,808	資金融通，未與非關係人有同類資產交易	3
1	瑞德夏公司	本公司	子公司對母公司	銷貨收入	1,185	未與非關係人有同類資產交易	-
				應收帳款	741		-
				其他應收款	6	代墊費用，未與非關係人有同類資產交易	-
		海南瑞德夏公司	子公司對子公司	銷貨收入	45,647	未與非關係人有同類資產交易	2
				應收帳款	15,593		-
				其他收入	117	未與非關係人有同類資產交易	-
2	海南瑞利公司	本公司	子公司對母公司	銷貨收入	4	未與非關係人有同類資產交易	-
				加工收入	780	未與非關係人有同類資產交易	-
				應收帳款	602		-
				其他應收款	685	出售設備款，未與非關係人有同類資產交易	-

(接 次 頁)

(承前頁)

編 號	交 易 人 名 稱	交 易 往 來 對 象	與 交 易 人 之 關 係	易 往 來 情 形		佔 合 併 總 營 收 (資 產) 之 比 率 (%)	
				科 目	金 額		
3	武漢瑞利公司	開封瑞利公司	子公司對子公司	銷貨收入	\$ 8,463	未與非關係人有同類資產交易	-
				應收帳款	9,713		-
		常熟瑞利公司	子公司對子公司	其他應收款	25,802	資金融通及代墊費用，未與非關係人有同類資產交易	-
				利息收入	1,088	資金融通利息，未與非關係人有同類資產交易	-
				應收設備款	32,665	出售設備，未與非關係人有同類資產交易	1
		本公司	子公司對母公司	銷貨收入	227	未與非關係人有同類資產交易	-
		海南瑞利公司	子公司對子公司	應收帳款	1,136		-
		開封瑞利公司	子公司對子公司	銷貨收入	12,357	未與非關係人有同類資產交易	1
				應收帳款	19,621		-
		常熟瑞利公司	子公司對子公司	銷貨收入	17,217	未與非關係人有同類資產交易	1
4	開封瑞利公司			應收帳款	8,630		-
		杭州瑞利公司	子公司對子公司	銷貨收入	68,809	未與非關係人有同類資產交易	4
				應收帳款	60,442		1
				其他應收款	16,512	代墊費用及出售設備，未與非關係人有同類資產交易	-
		武漢瑞利公司	子公司對子公司	銷貨收入	13,513	未與非關係人有同類資產交易	1
				應收帳款	19,121		-
		常熟瑞利	子公司對子公司	其他應收款	46,934	資金融通，未與非關係人有同類資產交易	1
				利息收入	1,348	資金融通，未與非關係人有同類資產交易	-
		常熟瑞利公司	子公司對母公司	銷貨收入	9,716	未與非關係人有同類資產交易	1
				應收帳款	3,794		-
5	常熟瑞利公司	武漢瑞利公司	子公司對子公司	銷貨收入	16,232	未與非關係人有同類資產交易	1
				應收帳款	5,646		-
		武漢瑞利公司	子公司對子公司	銷貨收入	6,888	未與非關係人有同類資產交易	-
				應收帳款	2,325	未與非關係人有同類資產交易	-
		海南瑞利公司	子公司對子公司	銷貨收入	20,100	未與非關係人有同類資產交易	1
				應收帳款	14,797		-
6	海南瑞德夏公司	開封瑞利公司	子公司對子公司	銷貨收入	15,165	未與非關係人有同類資產交易	1
				應收帳款	5,831		-

瑞利企業股份有限公司及子公司

被投資公司相關資訊

民國 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表六

單位：新台幣千元

(除另予註明者外)

投 資 公 司 名 稱	被 投 資 公 司 名 稱	所 在 地 區	主 要 營 業 項 目	原 始 投 資 金 額		期 末 持 有		被 投 資 公 司 本 期 (損) 益	本 期 認 列 之 投 資 (損) 益 (註)	本 期 被 投 資 公 司 股 利 分 派 情 形		備 註	
				本 期 期 末	去 年 年 底	股 數	比 率			帳 面 金 額	股 票 股 利		現 金 股 利
本公司	瑞德夏公司	高 雄 市	汽車門鉸鍊暨汽車零件設計、製造、組裝及銷售	\$ 6,492	\$ 6,492	699,160	49.94	\$ 70,773	\$ 5,191	\$ 2,592	\$ -	\$ -	
Junion Holding Company Ltd.	Junion Holding Company Ltd.	維京群島	對證券投資公司、銀行、保險公司及各種生產事業等投資	520,384 (USD 15,750 千元)	520,384 (USD 15,750 千元)	1	100	1,580,604	(20,361)	(20,361)	-	-	
	海南瑞利工業有限公司	中國大陸	汽車、摩托車零組件、電子零配 件及其模具、夾具、檢具的製造、銷售和維修服務	121,217 (USD 3,550 千元)	121,217 (USD 3,550 千元)	-	100	394,498	30,495	30,958	-	-	註 1
	武漢瑞利汽車工業有限公司	中國大陸	汽車零組件、電子零配件及其模 具、夾具、檢具的製造、銷售 和維修服務	399,167 (USD 12,200 千元)	399,167 (USD 12,200 千元)	-	100	570,119	(31,999)	(32,009)	-	-	註 1
	開封瑞利工業有限公司	中國大陸	汽車零組件、電子零配件及其模 具、夾具、檢具的製造、銷售 和維修服務	USD 6,400 千元	USD 6,400 千元	-	100	270,350	17,691	17,691	-	-	
	常熟瑞利汽車部件有限公司	中國大陸	汽車零組件、電子零配件及其模 具、夾具、檢具的製造、銷售 和維修服務	USD 13,000 千元	USD 8,000 千元	-	100	294,216	(29,163)	(29,163)	-	-	
瑞德夏股份有限公司	Jui Li Edscha Holding Co., Ltd.	薩 摩 亞	投資公司	10,993 (USD 350 千元)	10,993 (USD 350 千元)	-	100	135,573	7,123	7,123	-	-	
Jui Li Edscha Holding Co., Ltd.	海南瑞德夏工業有限公司	中國大陸	汽車車門鉸鏈、車門制位杆、手 煞車、油門煞車踏板總成的設 計、模具開發、製造、組裝、 銷售及維修服務	10,993 (USD 350 千元)	10,993 (USD 350 千元)	-	100	135,696	7,123	7,123	-	-	
武漢瑞利汽車工業有限公司	杭州瑞利佳合汽車零部件有限公司	中國大陸	汽車零部件、汽車模具、夾具、 檢測工具、電子零配件及其相 關產品	CNY 10,000 千元	CNY 10,000 千元	-	100	34,493	(2,522)	(2,522)	-	-	

註 1：投資公司認列投資損益與被投資公司本年度損益之差額，係因內部交易產生未實現損益。

註 2：已於編製合併財務報表時沖銷。

瑞利企業股份有限公司及子公司
大陸投資變動明細表
民國 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表七

單位：新台幣千元
(除另予註明者外)

投資公司名稱	大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式(註1)	本期期初自台灣匯出累積投資金額	本期匯出或匯回投資金額		本期期末自台灣匯出累積投資金額	被投資公司本期損益	本公司直接或間接投資之持股比例%	本期認列投資(損)益	期末投資帳面價值	截至本期止已匯回投資收益
						匯出	匯回						
本公司	海南瑞利工業有限公司(海南瑞利)	汽車、摩托車零組件、電子零配件及其模具、夾具、檢具的製造、銷售和維修服務	USD 6,480 千元 (註2)	透過 Junion Holding Company Ltd.投資設立公司再投資大陸公司	\$ 121,217 (USD 3,550 千元)	\$ -	\$ -	\$ 121,217 (USD 3,550 千元)	\$ 30,495	100	\$ 30,958 (註4)	\$ 394,498	註1
	武漢瑞利汽車工業有限公司	汽車零組件、電子零配件及其模具、夾具、檢具的製造、銷售和維修服務	USD 12,200 千元	透過 Junion Holding Company Ltd.投資設立公司再投資大陸公司	399,167 (USD12,200 千元)	-	-	399,167 (USD12,200 千元)	(31,999)	100	(32,009) (註4)	570,119	\$ -
	開封瑞利工業有限公司(開封瑞利)	汽車零組件、電子零配件及其模具、夾具、檢具的製造、銷售和維修服務	USD 6,400 千元 (註1)	透過 Junion Holding Company Ltd.投資設立公司再投資大陸公司	-	-	-	-	17,691	100	17,691	270,350	-
	常熟瑞利汽車部件有限公司	汽車零組件、電子零配件及其模具、夾具、檢具的製造、銷售和維修服務	USD 13,000 千元 (註1)	透過 Junion Holding Company Ltd.投資設立公司再投資大陸公司	-	-	-	-	(29,163)	100	(29,163)	294,216	-

投資公司名稱	本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投審會核准投資金額	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額
本公司	\$520,384 (USD15,750 千元)	USD38,080 千元(註3)	\$1,076,405

註 1：海南瑞利於 93、94、97、99、101 及 103 年共計發放盈餘 USD19,330 千元(現金 USD14,400 千元；盈轉 USD4,930 千元)予 Junion Holding Company Ltd. (Junion Holding)，而 Junion Holding 分別以該現金盈餘 USD6,400 千元轉投資開封瑞利及 USD10,000 千元轉投資常熟瑞利；另海南瑞利及開封瑞利於 103 年分別發放盈餘 USD1,000 千元及 USD2,000 千元予 Junion Holding Company Ltd. (Junion Holding)，而 Junion Holding 以該現金盈餘 USD3,000 千元轉投資常熟瑞利。

註 2：其與匯出款 USD3,550 千元之差異，係海南瑞利盈餘轉增資 USD2,930 千元。

註 3：與上表自台灣匯出累積投資差異 USD22,330 千元，係依投審會限額計算相關規定，將海南瑞利發放盈餘 USD16,400 千元予 Junion Holding，而 Junion Holding 復以該盈餘轉投資開封瑞利及常熟瑞利，以及海南瑞利盈餘轉增資 USD2,930 千元與海南瑞利發放盈餘 USD1,000 千元及開封瑞利發放盈餘 USD2,000 千元予 Junion Holding，Junion Holding 將該盈餘轉投資常熟瑞利所致。

註 4：投資公司認列投資損益與被投資公司本年度損益之差額，係因內部交易產生未實現損益。